

# 人権に関する意識調査 報告書

令和7年3月

入間郡市同和対策協議会



# 目次

I	調査の概要.....	- 1 -
1	調査の目的.....	- 2 -
2	調査の方法.....	- 2 -
3	回収結果.....	- 2 -
4	回答者の基本属性.....	- 3 -
5	報告書の見方（留意点）.....	- 5 -
6	その他.....	- 5 -
II	調査結果の分析.....	- 7 -
1	人権全般に対する意識.....	- 8 -
2	女性の人権に対する意識.....	- 20 -
3	こどもの人権に対する意識.....	- 24 -
4	高齢者の人権に対する意識.....	- 28 -
5	障害のある人の人権に対する意識.....	- 32 -
6	同和問題（部落差別）に対する意識.....	- 38 -
7	外国人の人権に対する意識.....	- 64 -
8	インターネットによる人権侵害に対する意識.....	- 70 -
9	性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識.....	- 74 -





# I 調査の概要

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、人権問題に関する住民の意識の現状を把握し、「一人ひとりの人権が尊重される社会の実現」を目指した施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の方法

- (1) 調査地域……川越市、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、富士見市、ふじみ野市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、三芳町、毛呂山町、越生町
- (2) 調査対象……地域内在住の満18歳以上の方 2,300人
- (3) 抽出方法……住民基本台帳に基づく無作為抽出
- (4) 調査方法……郵送による調査票配布及び回収、インターネットによる回収
- (5) 調査期間……令和6年8月28日（水）～9月25日（水）
- (6) 調査内容
  - ・人権全般
  - ・女性の人権
  - ・こどもの人権
  - ・高齢者の人権
  - ・障害のある人の人権
  - ・同和問題（部落差別）
  - ・外国人の人権
  - ・インターネットによる人権侵害
  - ・性的少数者（LGBTQ等）の人権
  - ・人権問題についての意見

### 3 回収結果

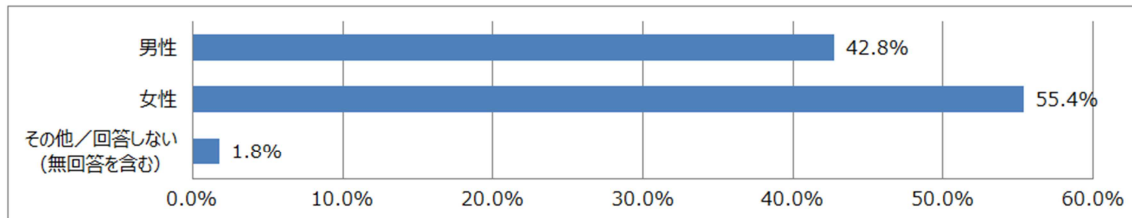
- (1) 調査票送付人数 2,300人
- (2) 有効回収人数 949人
- (3) 有効回収率 41.3%

## 4 回答者の基本属性

### 【性別】

区 分	回答人数	比率
男性	406人	42.8%
女性	526人	55.4%
その他／回答しない (無回答を含む)	17人	1.8%
対象者数	949人	

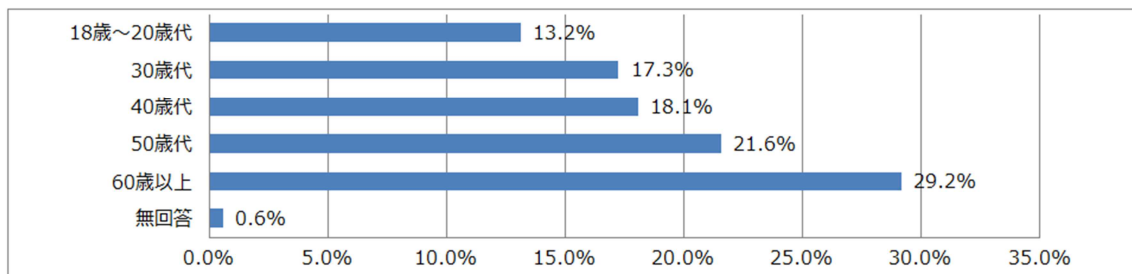
※男女の送付人数は均等、比率は小数第二位を四捨五入している



### 【年代別】

区 分	回答人数	比率
18歳～20歳代	125人	13.2%
30歳代	164人	17.3%
40歳代	172人	18.1%
50歳代	205人	21.6%
60歳以上	277人	29.2%
無回答	6人	0.6%
対象者数	949人	

※各年代の送付人数は均等、比率は小数第二位を四捨五入している



# I 調査の概要

## 4 回答者の基本属性

### 【性別・年代別】

区 分	男性		女性		その他/回答しない(無回答を含む)	
	回答人数	比率	回答人数	比率	回答人数	比率
18歳～20歳代	50人	12.3%	71人	13.5%	4人	23.5%
30歳代	64人	15.8%	98人	18.6%	2人	11.8%
40歳代	65人	16.0%	104人	19.8%	3人	17.6%
50歳代	85人	20.9%	119人	22.6%	1人	5.9%
60歳以上	141人	34.7%	133人	25.3%	3人	17.6%
年代不明	1人	0.2%	1人	0.2%	4人	23.5%
対象者数	406人		526人		17人	

※比率は、小数第二位を四捨五入している

## 5 報告書の見方（留意点）

(1) 調査結果の分析区分について

調査結果は次の区分により分析しています。

【全体】・・・特定の区分に分けず回答者全員949人を対象に分析しています。

【年代別】・・・回答者の年代を18歳～20歳代125人、30歳代164人、40歳代172人、50歳代205人、60歳以上277人、年代不明6人（合計949人）に分けて傾向を分析しています。

(2) 回答割合の算出方法について

【全体】【年代別】ごとの回答者数を分母とし、それぞれの選択肢を選んだ人数の割合を算出しています。

(3) 端数について

割合を求めたときの端数については、小数第二位を四捨五入しています。そのため、比率の合計が100%にならない場合があります。

## 6 その他

調査票の最後に問37として「人権問題」についてのご意見・ご感想を書いていたいただきましたが、紙面の都合等により報告書には記載していません。

なお、皆様からいただいたご意見・ご感想につきましては、今後の人権問題に対する取組のための参考とさせていただきます。



## Ⅱ 調査結果の分析

Ⅱ 調査結果の分析  
1 人権全般に対する意識

## Ⅱ 調査結果の分析

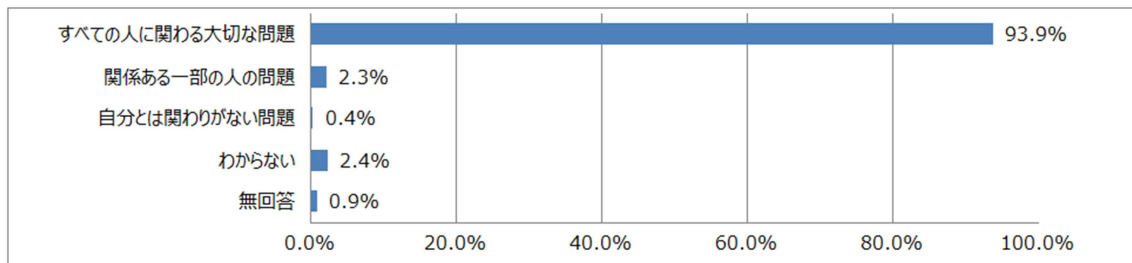
### 1 人権全般に対する意識

問1 あなたは、人権について、どのように考えていますか。（○は1つ）

#### 【全体】

人権についての考えは、「すべての人に関わる大切な問題」が93.9%で最も高く、次いで「わからない」が2.4%、「関係ある一部の人の問題」が2.3%と続いている。回答者の9割以上が「すべての人に関わる大切な問題」として捉えている。

区分	回答人数	比率
すべての人に関わる大切な問題	891人	93.9%
関係ある一部の人の問題	22人	2.3%
自分とは関わりがない問題	4人	0.4%
わからない	23人	2.4%
無回答	9人	0.9%
対象者数	949人	





II 調査結果の分析  
1 人権全般に対する意識

【年代別】

各年代において「すべての人に関わる大切な問題」が90%を超え、最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
すべての人に関わる大切な問題	95.2%	92.7%	94.2%	96.6%	92.4%	66.7%
関係ある一部の人の問題	4.0%	2.4%	1.2%	1.5%	2.9%	0.0%
自分とは関わりがない問題	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	0.8%	3.0%	3.5%	1.5%	2.9%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	1.8%	33.3%

## II 調査結果の分析

### 1 人権全般に対する意識

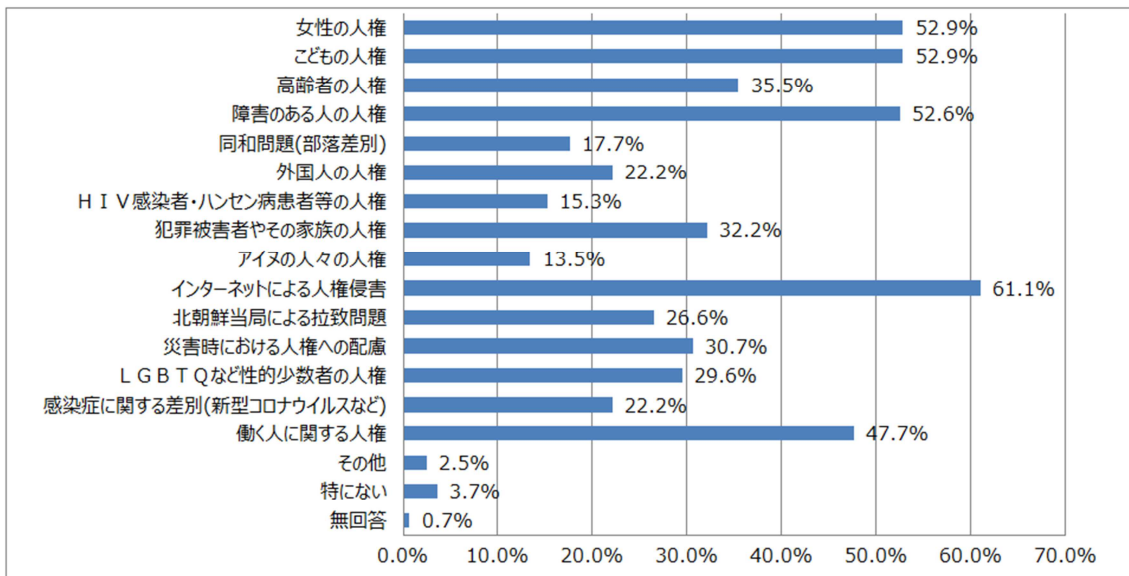
問2 いまの日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

関心のある人権問題は、「インターネットによる人権侵害」が61.1%で最も高く、次いで「女性の人権」と「こどもの人権」が同じく52.9%、「障害のある人の人権」が52.6%、「働く人に関する人権」が47.7%と続いている。

区 分	回答人数	比率
女性の人権	502人	52.9%
こどもの人権	502人	52.9%
高齢者の人権	337人	35.5%
障害のある人の人権	499人	52.6%
同和問題(部落差別)	168人	17.7%
外国人の人権	211人	22.2%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	145人	15.3%
犯罪被害者やその家族の人権	306人	32.2%
アイヌの人々の人権	128人	13.5%
インターネットによる人権侵害	580人	61.1%
北朝鮮当局による拉致問題	252人	26.6%
災害時における人権への配慮	291人	30.7%
L G B T Qなど性的少数者の人権	281人	29.6%
感染症に関する差別(新型コロナウイルスなど)	211人	22.2%
働く人に関する人権	453人	47.7%
その他	24人	2.5%
特になし	35人	3.7%
無回答	7人	0.7%
対象者数	949人	

II 調査結果の分析  
1 人権全般に対する意識



【年代別】

18歳～20歳代、40歳代から60歳以上までは「インターネットによる人権侵害」が50%を超えて最も高く、30歳代では「女性の人権」が56.1%で最も高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
女性の人権	56.8%	56.1%	54.1%	53.2%	49.1%	16.7%
子どもの人権	51.2%	54.9%	60.5%	50.2%	50.9%	0.0%
高齢者の人権	17.6%	19.5%	27.3%	42.4%	53.8%	0.0%
障害のある人の人権	45.6%	43.3%	54.7%	58.5%	56.7%	0.0%
同和問題(部落差別)	11.2%	10.4%	18.6%	21.5%	22.0%	0.0%
外国人の人権	25.6%	15.2%	21.5%	26.3%	22.7%	0.0%
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	8.0%	8.5%	15.1%	19.0%	20.2%	0.0%
犯罪被害者やその家族の人権	28.8%	31.1%	32.0%	36.1%	32.1%	16.7%
アイヌの人々の人権	8.8%	6.7%	12.8%	15.1%	19.1%	0.0%
インターネットによる人権侵害	57.6%	53.0%	68.0%	70.2%	57.0%	33.3%
北朝鮮当局による拉致問題	8.8%	10.4%	22.1%	30.7%	44.0%	16.7%
災害時における人権への配慮	20.0%	29.3%	32.6%	35.1%	32.1%	16.7%
L G B T Qなど性的少数者の人権	43.2%	29.9%	33.7%	32.7%	19.1%	0.0%
感染症に関する差別(新型コロナウイルスなど)	19.2%	17.1%	22.7%	26.3%	23.8%	0.0%
働く人に関する人権	46.4%	53.7%	54.1%	53.7%	37.2%	16.7%
その他	0.8%	3.0%	2.3%	2.4%	3.2%	0.0%
特になし	3.2%	6.1%	2.9%	1.5%	4.3%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	33.3%

## II 調査結果の分析

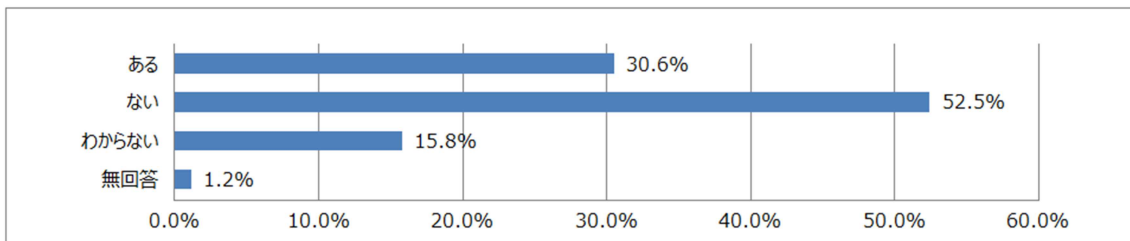
### 1 人権全般に対する意識

問3 あなたは、日常生活の中で、あなた自身、又はあなたの身近な人（家族・友人など）の人権が侵害されたと感じたことがありますか。（○は1つ）

#### 【全体】

自分自身又は身近な人の人権が侵害されたと感じた経験のある人は、「ある」が30.6%、「ない」が52.5%となっている。

区 分	回答人数	比率
ある	290人	30.6%
ない	498人	52.5%
わからない	150人	15.8%
無回答	11人	1.2%
対象者数	949人	



【年代別】

人権が侵害されたと感じた経験のある人は、18歳～20歳代が28.0%、30歳代が28.0%、40歳代が40.1%、50歳代で32.2%、60歳以上では26.4%となっている。

区分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
ある	28.0%	28.0%	40.1%	32.2%	26.4%	16.7%
ない	52.0%	51.8%	39.0%	55.6%	59.2%	50.0%
わからない	20.0%	18.3%	20.9%	11.7%	12.6%	0.0%
無回答	0.0%	1.8%	0.0%	0.5%	1.8%	33.3%

## II 調査結果の分析

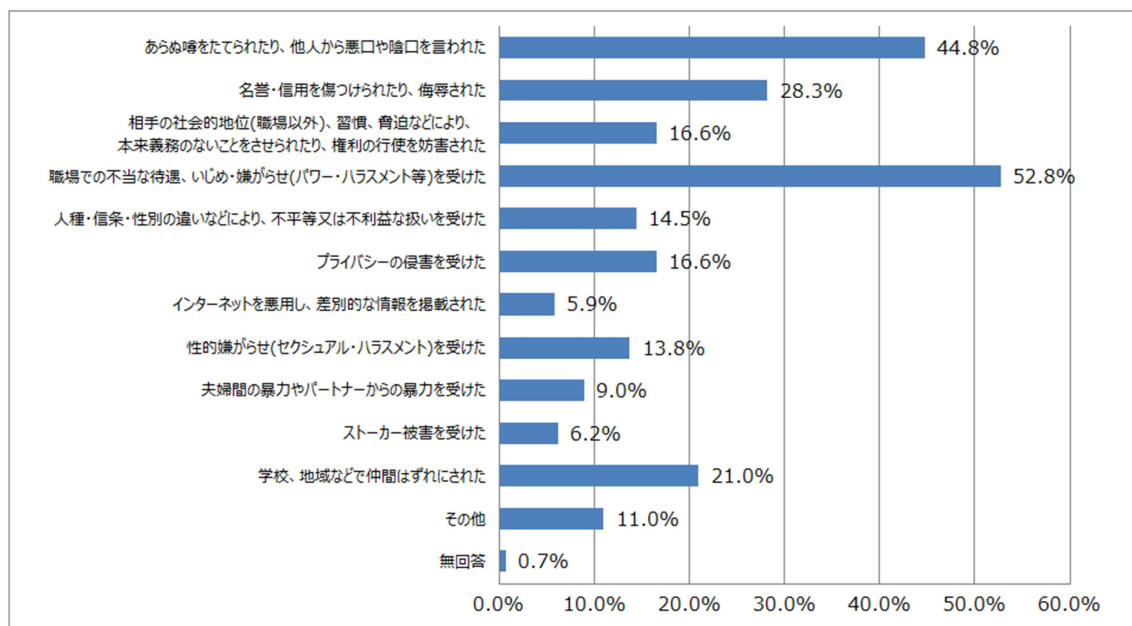
### 1 人権全般に対する意識

◎問3で「人権が侵害されたことがある」と回答した人に対して  
問3-1 それはどのような内容ですか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

人権が侵害されたと感じた経験があると回答した290人に対し内容を聞いたところ、「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が52.8%で最も高く、次いで「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が44.8%、「名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された」が28.3%と続いている。

区分	回答人数	比率
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	130人	44.8%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	82人	28.3%
相手の社会的地位(職場以外)、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	48人	16.6%
職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	153人	52.8%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等又は不利益な扱いを受けた	42人	14.5%
プライバシーの侵害を受けた	48人	16.6%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	17人	5.9%
性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	40人	13.8%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力を受けた	26人	9.0%
ストーカー被害を受けた	18人	6.2%
学校、地域などで仲間はずれにされた	61人	21.0%
その他	32人	11.0%
無回答	2人	0.7%
対象者数	290人	



【年代別】

各年代において「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」、「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が高くなっている。

特に、30歳代で「職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ（パワー・ハラスメント等）を受けた」が60%を超え高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	42.9%	45.7%	44.9%	47.0%	42.5%	100.0%
名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された	25.7%	21.7%	21.7%	30.3%	37.0%	100.0%
相手の社会的地位(職場以外)、習慣、脅迫などにより、本来義務のないことをさせられたり、権利の行使を妨害された	11.4%	19.6%	24.6%	12.1%	13.7%	0.0%
職場での不当な待遇、いじめ・嫌がらせ(パワー・ハラスメント等)を受けた	37.1%	63.0%	55.1%	50.0%	54.8%	0.0%
人種・信条・性別の違いなどにより、不平等又は不利益な扱いを受けた	14.3%	15.2%	5.8%	15.2%	8.2%	0.0%
プライバシーの侵害を受けた	11.4%	21.7%	8.7%	19.7%	20.5%	0.0%
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	2.9%	6.5%	5.8%	3.0%	8.2%	100.0%
性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	22.9%	13.0%	15.9%	16.7%	5.5%	0.0%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力を受けた	5.7%	6.5%	13.0%	4.5%	12.3%	0.0%
ストーカー被害を受けた	2.9%	4.3%	4.3%	9.1%	8.2%	0.0%
学校、地域などで仲間はずれにされた	28.6%	6.5%	26.1%	22.7%	20.5%	0.0%
その他	11.4%	10.9%	8.7%	12.1%	15.1%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%

## II 調査結果の分析

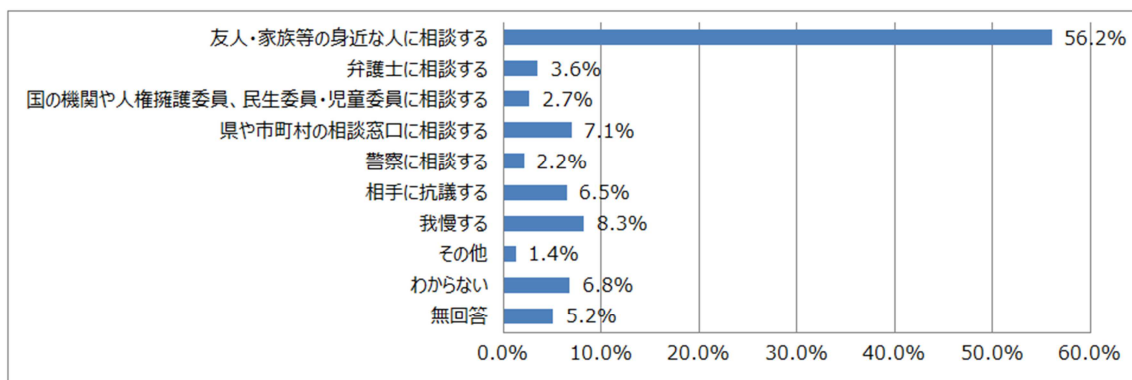
### 1 人権全般に対する意識

問4 もし、あなたが、ご自身の人権を侵害されたと感じた場合、まず、どのような対応をしますか。（○は1つ）

#### 【全体】

人権が侵害されたと感じた場合の対応は、「友人・家族等の身近な人に相談する」が56.2%で最も高くなっている。

区分	回答人数	比率
友人・家族等の身近な人に相談する	533人	56.2%
弁護士に相談する	34人	3.6%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	26人	2.7%
県や市町村の相談窓口相談する	67人	7.1%
警察に相談する	21人	2.2%
相手に抗議する	62人	6.5%
我慢する	79人	8.3%
その他	13人	1.4%
わからない	65人	6.8%
無回答	49人	5.2%
対象者数	949人	





II 調査結果の分析  
1 人権全般に対する意識

【年代別】

各年代において「友人・家族等の身近な人に相談する」の割合が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
友人・家族等の身近な人に相談する	69.6%	61.0%	55.8%	59.5%	45.8%	16.7%
弁護士に相談する	1.6%	3.0%	4.7%	1.5%	5.8%	0.0%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	4.0%	3.0%	0.6%	2.9%	3.2%	0.0%
県や市町村の相談窓口相談する	0.8%	4.3%	5.2%	8.8%	11.2%	16.7%
警察に相談する	0.0%	2.4%	1.2%	2.9%	3.2%	0.0%
相手に抗議する	4.8%	7.9%	7.6%	6.3%	6.1%	0.0%
我慢する	8.8%	9.8%	11.0%	6.8%	6.5%	16.7%
その他	1.6%	1.2%	1.2%	0.5%	2.2%	0.0%
わからない	6.4%	4.3%	8.7%	5.4%	8.3%	16.7%
無回答	2.4%	3.0%	4.1%	5.4%	7.6%	33.3%

## II 調査結果の分析

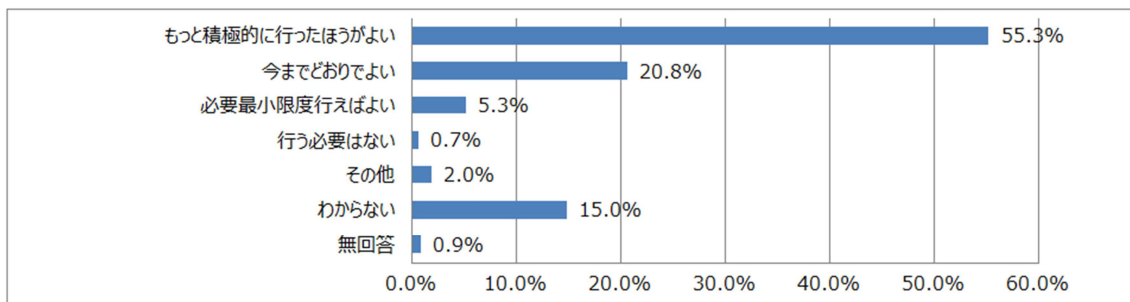
### 1 人権全般に対する意識

問5 あなたは、市や町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。（〇は1つ）

#### 【全体】

人権教育・啓発の進め方については、「もっと積極的に行ったほうがよい」が55.3%で最も高く、次いで「今までどおりでよい」が20.8%、「わからない」が15.0%と続いている。

区分	回答人数	比率
もっと積極的に行ったほうがよい	525人	55.3%
今までどおりでよい	197人	20.8%
必要最小限度行えばよい	50人	5.3%
行う必要はない	7人	0.7%
その他	19人	2.0%
わからない	142人	15.0%
無回答	9人	0.9%
対象者数	949人	



II 調査結果の分析  
1 人権全般に対する意識

【年代別】

各年代において「もっと積極的に行ったほうがよい」が50%台から60%台と高い割合になっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
もっと積極的に行ったほうがよい	64.0%	51.2%	55.2%	53.7%	55.6%	33.3%
今までどおりでよい	17.6%	18.3%	22.7%	22.0%	21.7%	16.7%
必要最小限度行えばよい	3.2%	9.8%	3.5%	4.4%	5.4%	0.0%
行う必要はない	0.0%	0.0%	1.2%	1.0%	1.1%	0.0%
その他	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	1.1%	0.0%
わからない	12.8%	17.7%	15.1%	16.6%	13.0%	16.7%
無回答	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.2%	33.3%

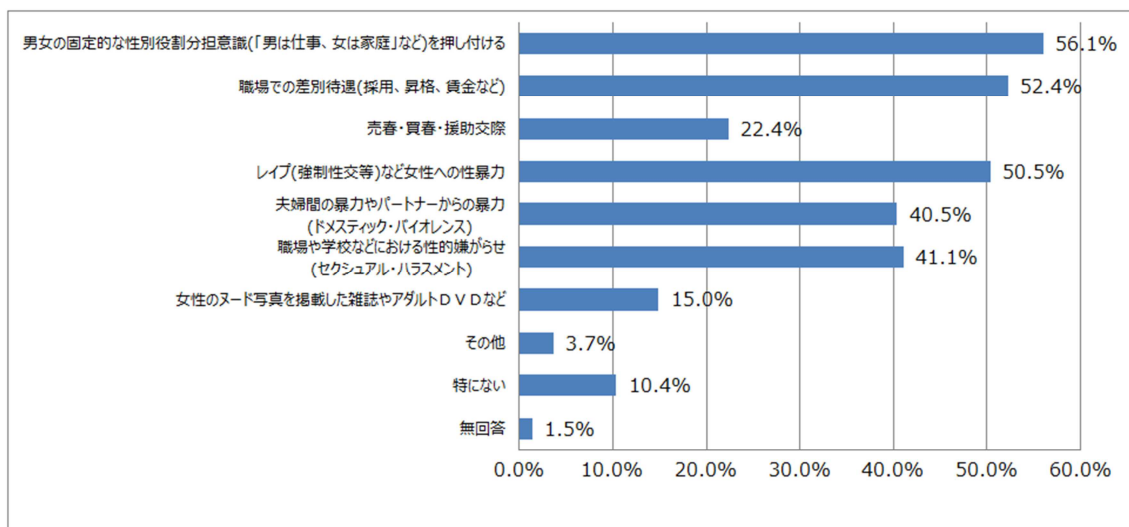
## 2 女性の人権に対する意識

問6 あなたは、女性の人権が尊重されていないと感じるのはどのような行為に対してですか。（該当するものすべてに○）

### 【全体】

女性の人権が尊重されていないと感じる行為は、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」が56.1%で最も高く、次いで「職場での差別待遇（採用・昇格・賃金など）」が52.4%、「レイプ（強制的性交等）など女性への性暴力」が50.5%、「職場や学校などにおける性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」が41.1%と続いている。

区 分	回答人数	比率
男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」など)を押し付ける	532人	56.1%
職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)	497人	52.4%
売春・買春・援助交際	213人	22.4%
レイプ(強制的性交等)など女性への性暴力	479人	50.5%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力 (ドメスティック・バイオレンス)	384人	40.5%
職場や学校などにおける性的嫌がらせ (セクシュアル・ハラスメント)	390人	41.1%
女性のヌード写真を掲載した雑誌やアダルトDVDなど	142人	15.0%
その他	35人	3.7%
特にない	99人	10.4%
無回答	14人	1.5%
対象者数	949人	



【年代別】

各年代において、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押し付ける」、「職場での差別待遇（採用、昇格、賃金など）」、「レイプ（強制性交等）など女性への性暴力」、「夫婦間の暴力やパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）」、「職場や学校などにおける性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」の割合が高くなっている。

区分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
男女の固定的な性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」などを押し付ける)	60.0%	61.6%	56.4%	55.6%	51.6%	33.3%
職場での差別待遇(採用、昇格、賃金など)	54.4%	49.4%	55.8%	49.3%	54.5%	0.0%
売春・買春・援助交際	20.8%	21.3%	15.7%	26.3%	25.6%	0.0%
レイプ(強制性交等)など女性への性暴力	54.4%	54.3%	43.0%	58.5%	45.8%	16.7%
夫婦間の暴力やパートナーからの暴力(ドメスティック・バイオレンス)	36.8%	41.5%	35.5%	46.3%	40.8%	16.7%
職場や学校などにおける性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)	43.2%	46.3%	36.6%	47.8%	35.7%	0.0%
女性のヌード写真を掲載した雑誌やアダルトDVDなど	17.6%	13.4%	7.0%	18.5%	17.3%	0.0%
その他	4.8%	6.7%	4.1%	1.5%	2.9%	0.0%
特になし	8.8%	10.4%	11.6%	7.3%	12.3%	33.3%
無回答	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	3.2%	33.3%

II 調査結果の分析  
2 女性の人権に対する意識

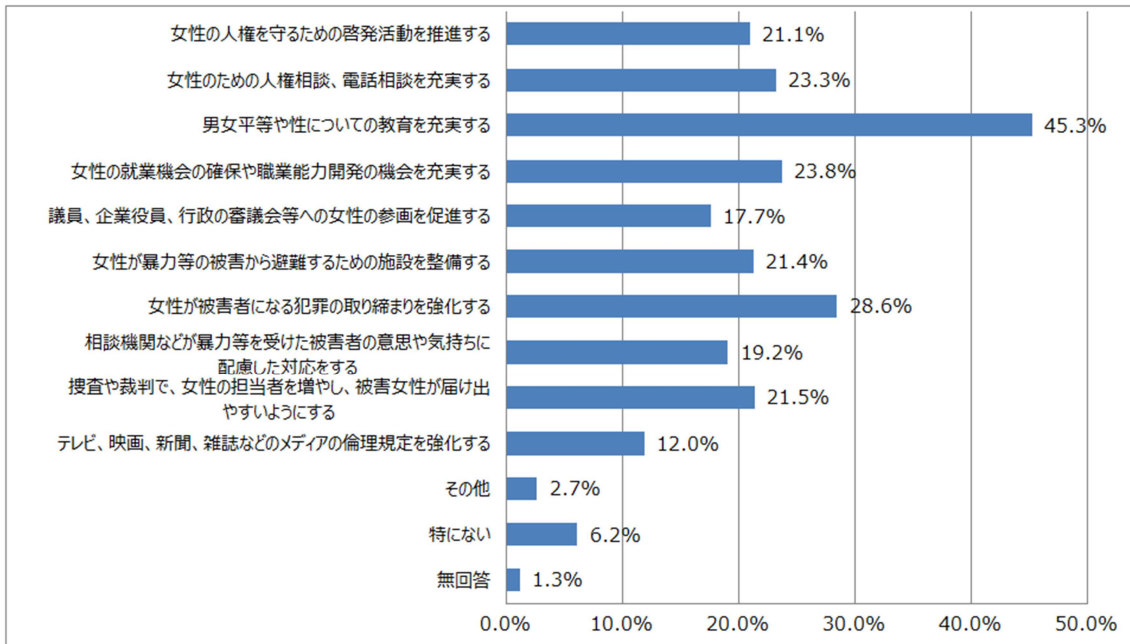
問7 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

女性の人権を守るために必要なこととして、「男女平等や性についての教育を充実する」が45.3%で最も高く、次いで「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が28.6%、「女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する」が23.8%、「女性のための人権相談、電話相談を充実する」が23.3%、「捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする」が21.5%と続いている。

区 分	回答人数	比率
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	200人	21.1%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	221人	23.3%
男女平等や性についての教育を充実する	430人	45.3%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	226人	23.8%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	168人	17.7%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	203人	21.4%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	271人	28.6%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	182人	19.2%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届け出やすいようにする	204人	21.5%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	114人	12.0%
その他	26人	2.7%
特にない	59人	6.2%
無回答	12人	1.3%
対象者数	949人	

II 調査結果の分析  
2 女性の人権に対する意識



【年代別】

各年代において「男女平等や性についての教育を充実する」、「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」、「女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する」の割合が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
女性の人権を守るための啓発活動を推進する	23.2%	15.2%	16.3%	20.0%	27.8%	0.0%
女性のための人権相談、電話相談を充実する	24.8%	15.2%	18.0%	26.8%	27.8%	33.3%
男女平等や性についての教育を充実する	52.0%	44.5%	49.4%	45.9%	40.4%	16.7%
女性の就業機会の確保や職業能力開発の機会を充実する	28.8%	25.0%	26.2%	23.9%	19.5%	16.7%
議員、企業役員、行政の審議会等への女性の参画を促進する	12.0%	17.1%	20.3%	17.6%	19.1%	16.7%
女性が暴力等の被害から避難するための施設を整備する	17.6%	24.4%	22.1%	27.3%	17.0%	0.0%
女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	26.4%	32.3%	29.7%	33.2%	23.8%	0.0%
相談機関などが暴力等を受けた被害者の意思や気持ちに配慮した対応をする	16.0%	14.0%	16.3%	23.4%	22.4%	16.7%
捜査や裁判で、女性の担当者を増やし、被害女性が届けやすいようにする	20.0%	22.0%	21.5%	22.4%	21.7%	0.0%
テレビ、映画、新聞、雑誌などのメディアの倫理規定を強化する	6.4%	9.1%	14.0%	10.2%	15.5%	50.0%
その他	5.6%	3.7%	3.5%	1.5%	1.4%	0.0%
特にない	4.8%	9.8%	5.2%	4.4%	6.9%	0.0%
無回答	0.0%	0.6%	1.2%	0.0%	2.5%	33.3%

## II 調査結果の分析

### 3 こどもの人権に対する意識

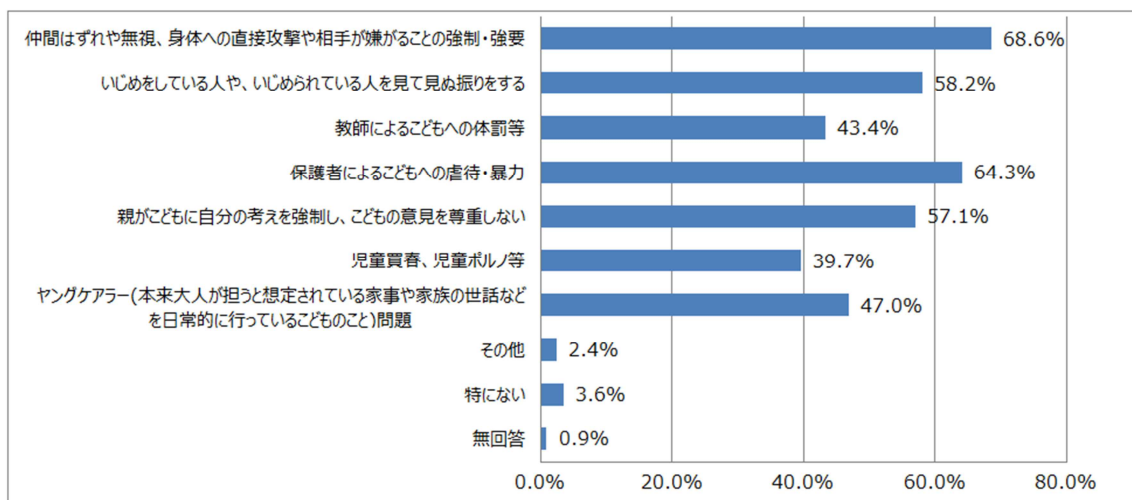
### 3 こどもの人権に対する意識

問8 あなたは、こどもの人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

こどもの人権が尊重されていないと感じる状況は、「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」が68.6%で最も高く、次いで「保護者によるこどもへの虐待・暴力」が64.3%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」が58.2%と続いている。

区分	回答人数	比率
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	651人	68.6%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	552人	58.2%
教師によるこどもへの体罰等	412人	43.4%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	610人	64.3%
親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない	542人	57.1%
児童買春、児童ポルノ等	377人	39.7%
ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと)問題	446人	47.0%
その他	23人	2.4%
特になし	34人	3.6%
無回答	9人	0.9%
対象者数	949人	





【年代別】

各年代において「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要」、「保護者によるこどもへの虐待・暴力」、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする」、「親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない」、「ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと)問題」の割合が高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることの強制・強要	62.4%	65.9%	66.3%	67.3%	75.8%	50.0%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬ振りをする	56.8%	58.5%	52.9%	59.5%	62.1%	0.0%
教師によるこどもへの体罰等	56.0%	48.2%	42.4%	43.9%	35.7%	16.7%
保護者によるこどもへの虐待・暴力	66.4%	66.5%	62.2%	69.3%	60.3%	33.3%
親がこどもに自分の考えを強制し、こどもの意見を尊重しない	61.6%	66.5%	59.9%	58.5%	47.7%	16.7%
児童買春、児童ポルノ等	36.8%	43.3%	36.0%	45.9%	37.2%	16.7%
ヤングケアラー(本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと)問題	41.6%	53.0%	49.4%	49.8%	43.0%	16.7%
その他	2.4%	3.7%	2.3%	2.9%	1.4%	0.0%
特になし	1.6%	3.7%	4.1%	1.5%	5.4%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.8%	33.3%

## II 調査結果の分析

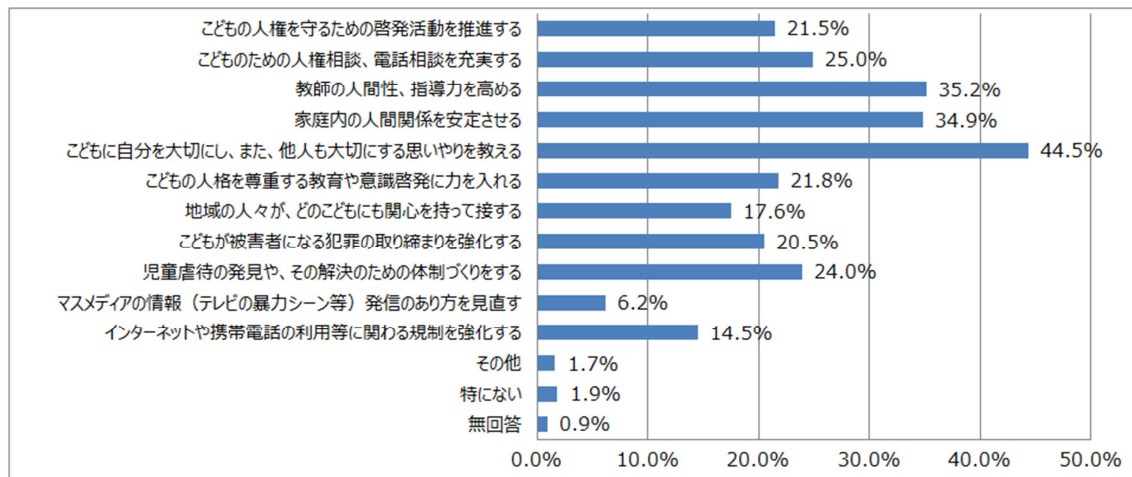
### 3 こどもの人権に対する意識

問9 あなたは、こどもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

#### 【全体】

こどもの人権を守るために必要なこととして、「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」が44.5%で最も高く、次いで「教師の人間性、指導力を高める」が35.2%、「家庭内の人間関係を安定させる」が34.9%と続いている。

区分	回答人数	比率
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	204人	21.5%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	237人	25.0%
教師の人間性、指導力を高める	334人	35.2%
家庭内の人間関係を安定させる	331人	34.9%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	422人	44.5%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	207人	21.8%
地域の人々が、どのこどもにも関心を持って接する	167人	17.6%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	195人	20.5%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	228人	24.0%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	59人	6.2%
インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する	138人	14.5%
その他	16人	1.7%
特にない	18人	1.9%
無回答	9人	0.9%
対象者数	949人	



【年代別】

各年代において「こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える」、「教師の人間性、指導力を高める」、「家庭内の人間関係を安定させる」の割合が高くなっている。

また、18歳～20歳代において、「児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする」の割合が他の年代と比較して高く、「インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する」が他の年代と比較して低くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
こどもの人権を守るための啓発活動を推進する	20.0%	18.9%	17.4%	20.5%	27.1%	16.7%
こどものための人権相談、電話相談を充実する	28.8%	22.0%	18.0%	26.3%	28.5%	16.7%
教師の人間性、指導力を高める	32.0%	34.8%	34.3%	34.1%	38.6%	16.7%
家庭内の人間関係を安定させる	40.8%	42.1%	37.8%	32.7%	27.8%	33.3%
こどもに自分を大切にし、また、他人も大切にする思いやりを教える	37.6%	44.5%	49.4%	42.4%	45.8%	50.0%
こどもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	20.0%	15.9%	23.8%	23.4%	23.8%	16.7%
地域の人々が、どのこどもにも関心を持って接する	13.6%	17.1%	16.9%	19.0%	19.1%	16.7%
こどもが被害者になる犯罪の取り締まりを強化する	20.0%	25.0%	27.9%	21.0%	13.7%	0.0%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	34.4%	25.6%	21.5%	28.3%	17.0%	16.7%
マスメディアの情報（テレビの暴力シーン等）発信のあり方を見直す	5.6%	6.7%	3.5%	5.9%	8.3%	0.0%
インターネットや携帯電話の利用等に関わる規制を強化する	7.2%	11.0%	18.6%	19.5%	13.7%	16.7%
その他	2.4%	2.4%	2.3%	1.0%	1.1%	0.0%
特になし	0.8%	2.4%	2.3%	1.0%	2.5%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.8%	33.3%

II 調査結果の分析  
4 高齢者の人権に対する意識

4 高齢者の人権に対する意識

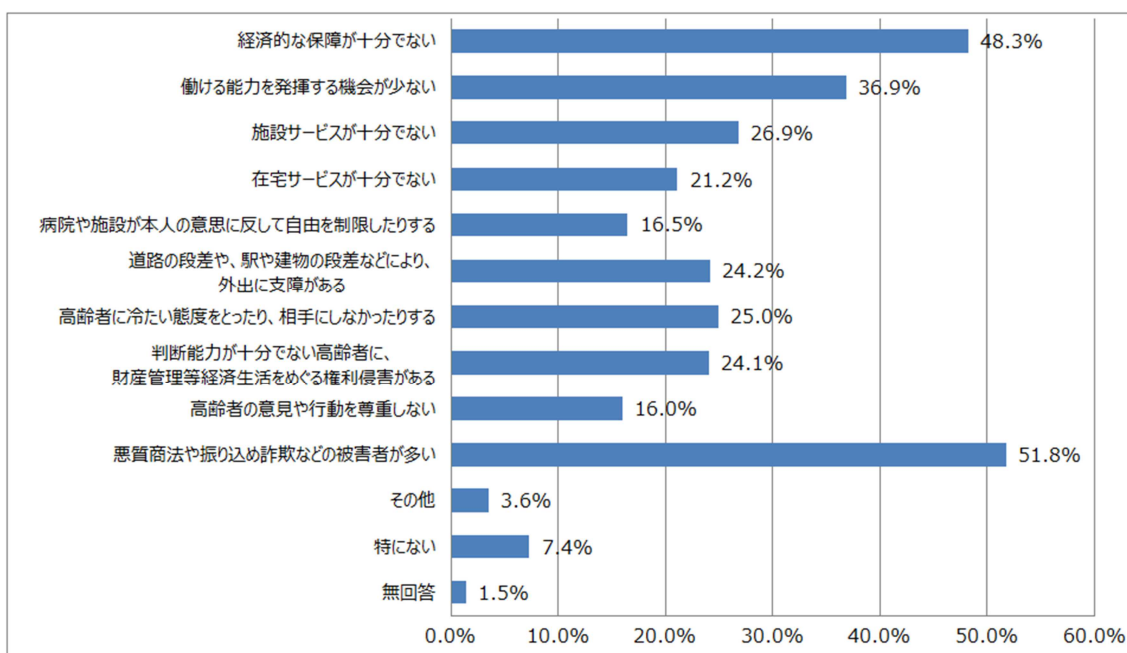
問10 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

【全体】

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は、「悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」が51.8%で最も高く、次いで「経済的な保障が十分でない」が48.3%、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が36.9%と続いている。

区 分	回答人数	比率
経済的な保障が十分でない	458人	48.3%
働ける能力を発揮する機会が少ない	350人	36.9%
施設サービスが十分でない	255人	26.9%
在宅サービスが十分でない	201人	21.2%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	157人	16.5%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、 外出に支障がある	230人	24.2%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	237人	25.0%
判断能力が十分でない高齢者に、 財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	229人	24.1%
高齢者の意見や行動を尊重しない	152人	16.0%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	492人	51.8%
その他	34人	3.6%
特になし	70人	7.4%
無回答	14人	1.5%
対象者数	949人	

II 調査結果の分析  
4 高齢者の人権に対する意識



【年代別】

各年代において「悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い」、「経済的な保障が十分でない」、「働ける能力を発揮する機会が少ない」の割合が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
経済的な保障が十分でない	38.4%	40.9%	41.3%	54.6%	57.4%	16.7%
働ける能力を発揮する機会が少ない	36.0%	34.1%	36.0%	42.9%	35.4%	16.7%
施設サービスが十分でない	24.8%	23.8%	22.7%	33.7%	27.4%	16.7%
在宅サービスが十分でない	18.4%	20.1%	20.9%	26.3%	19.5%	16.7%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	16.8%	17.7%	11.0%	19.5%	17.3%	0.0%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	22.4%	23.2%	20.9%	29.3%	24.5%	0.0%
高齢者に冷たい態度をとったり、相手にしなかったりする	34.4%	21.3%	29.1%	24.4%	21.3%	0.0%
判断能力が十分でない高齢者に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	28.0%	27.4%	23.8%	27.8%	18.4%	0.0%
高齢者の意見や行動を尊重しない	13.6%	15.9%	12.8%	17.6%	18.4%	0.0%
悪質商法や振り込め詐欺などの被害者が多い	47.2%	43.3%	50.0%	59.0%	55.2%	33.3%
その他	4.0%	3.7%	4.7%	3.4%	2.9%	0.0%
特になし	5.6%	12.2%	9.3%	3.4%	7.2%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	1.2%	1.0%	2.9%	33.3%

II 調査結果の分析  
4 高齢者の人権に対する意識

問11 あなたは、高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

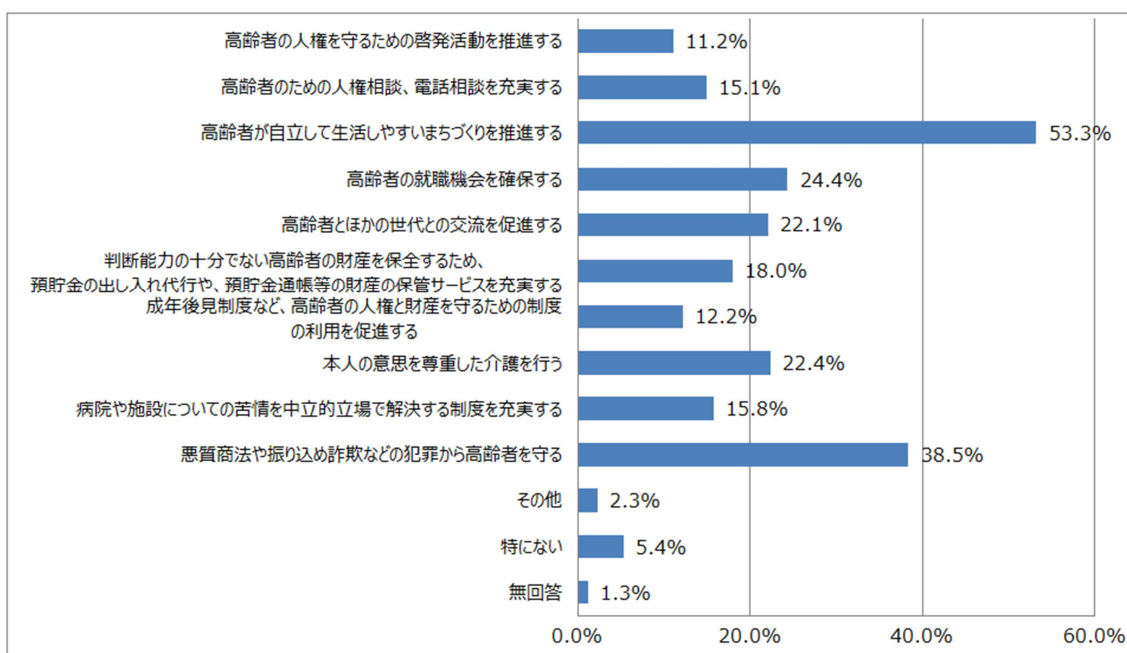
【全体】

高齢者の人権を守るために必要なこととして、「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」が53.3%で最も高く、次いで「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」が38.5%、「高齢者の就職機会を確保する」が24.4%と続いている。

区 分	回答人数	比率
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	106人	11.2%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	143人	15.1%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	506人	53.3%
高齢者の就職機会を確保する	232人	24.4%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	210人	22.1%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	171人	18.0%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	116人	12.2%
本人の意思を尊重した介護を行う	213人	22.4%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	150人	15.8%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	365人	38.5%
その他	22人	2.3%
特になし	51人	5.4%
無回答	12人	1.3%
対象者数	949人	



II 調査結果の分析  
4 高齢者の人権に対する意識



【年代別】

各年代において「高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する」、「悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る」、「高齢者の就職機会を確保する」の割合が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
高齢者の人権を守るための啓発活動を推進する	4.0%	4.3%	5.2%	10.2%	22.4%	33.3%
高齢者のための人権相談、電話相談を充実する	11.2%	10.4%	9.9%	16.1%	22.0%	16.7%
高齢者が自立して生活しやすいまちづくりを推進する	42.4%	44.5%	58.7%	60.5%	55.2%	33.3%
高齢者の就職機会を確保する	27.2%	25.6%	27.9%	27.8%	18.4%	0.0%
高齢者とほかの世代との交流を促進する	24.0%	25.0%	22.7%	21.5%	19.9%	16.7%
判断能力の十分でない高齢者の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	20.8%	23.2%	19.2%	18.5%	13.0%	0.0%
成年後見制度など、高齢者の人権と財産を守るための制度の利用を促進する	14.4%	15.2%	13.4%	13.7%	7.9%	0.0%
本人の意思を尊重した介護を行う	25.6%	19.5%	14.0%	22.4%	28.5%	0.0%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	16.0%	17.1%	14.5%	15.6%	16.2%	0.0%
悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪から高齢者を守る	41.6%	37.2%	34.9%	42.0%	37.9%	16.7%
その他	4.0%	1.8%	4.1%	1.5%	1.4%	0.0%
特にない	5.6%	7.3%	6.4%	3.4%	5.1%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.6%	1.5%	2.2%	33.3%

## II 調査結果の分析

### 5 障害のある人の人権に対する意識

#### 5 障害のある人の人権に対する意識

問12 あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

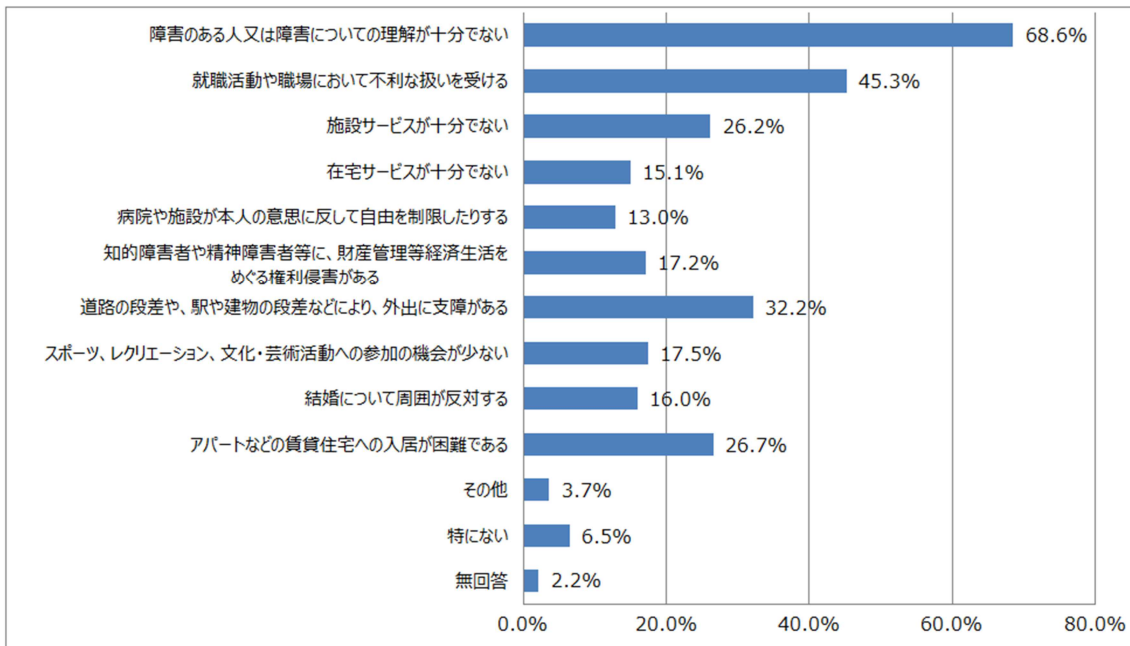
##### 【全体】

障害のある人の人権が尊重されていないと感じる状況は、「障害のある人又は障害についての理解が十分でない」が68.6%で最も高く、次いで「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が45.3%、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」が32.2%と続いている。

区分	回答人数	比率
障害のある人又は障害についての理解が十分でない	651人	68.6%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	430人	45.3%
施設サービスが十分でない	249人	26.2%
在宅サービスが十分でない	143人	15.1%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	123人	13.0%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	163人	17.2%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	306人	32.2%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	166人	17.5%
結婚について周囲が反対する	152人	16.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	253人	26.7%
その他	35人	3.7%
特になし	62人	6.5%
無回答	21人	2.2%
対象者数	949人	



II 調査結果の分析  
5 障害のある人の人権に対する意識



【年代別】

各年代において「障害のある人又は障害についての理解が十分でない」、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」、「道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある」の割合が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
障害のある人又は障害についての理解が十分でない	68.0%	66.5%	73.8%	70.2%	66.4%	33.3%
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	48.8%	46.3%	46.5%	48.8%	40.8%	0.0%
施設サービスが十分でない	17.6%	23.8%	29.1%	31.2%	26.7%	0.0%
在宅サービスが十分でない	12.8%	11.6%	15.1%	18.5%	15.9%	0.0%
病院や施設が本人の意思に反して自由を制限したりする	16.8%	13.4%	7.6%	14.1%	13.7%	0.0%
知的障害者や精神障害者等に、財産管理等経済生活をめぐる権利侵害がある	18.4%	17.1%	15.1%	21.0%	15.5%	0.0%
道路の段差や、駅や建物の段差などにより、外出に支障がある	20.8%	24.4%	29.1%	39.0%	39.4%	16.7%
スポーツ、レクリエーション、文化・芸術活動への参加の機会が少ない	15.2%	15.2%	13.4%	18.5%	22.0%	0.0%
結婚について周囲が反対する	17.6%	20.7%	16.3%	15.1%	13.4%	0.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	29.6%	27.4%	22.7%	28.8%	26.4%	0.0%
その他	4.8%	3.0%	4.7%	3.4%	3.2%	0.0%
特になし	4.8%	11.6%	5.8%	3.4%	6.9%	16.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%	5.8%	33.3%

## II 調査結果の分析

### 5 障害のある人の人権に対する意識

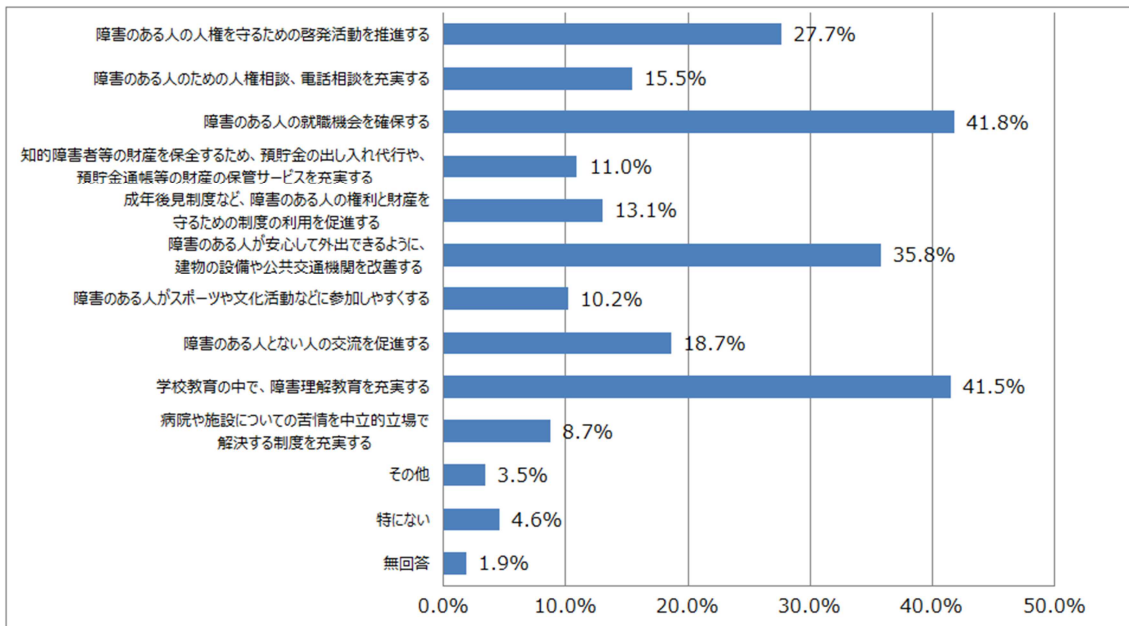
問13 あなたは、障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

#### 【全体】

障害のある人の人権を守るために必要なこととして、「障害のある人の就職機会を確保する」が41.8%で最も高く、次いで「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」が41.5%、「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」が35.8%と続いている。

区 分	回答人数	比率
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	263人	27.7%
障害のある人のための人権相談、電話相談を充実する	147人	15.5%
障害のある人の就職機会を確保する	397人	41.8%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	104人	11.0%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	124人	13.1%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	340人	35.8%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	97人	10.2%
障害のある人とない人の交流を促進する	177人	18.7%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	394人	41.5%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	83人	8.7%
その他	33人	3.5%
特になし	44人	4.6%
無回答	18人	1.9%
対象者数	949人	

II 調査結果の分析  
5 障害のある人の人権に対する意識



【年代別】

各年代において「障害のある人の就職機会を確保する」、「学校教育の中で、障害理解教育を充実する」、「障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する」の割合が高くなっている。

また、18歳～20歳代、60歳以上において、「障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する」の割合が他の年代と比較して高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
障害のある人の人権を守るための啓発活動を推進する	31.2%	17.1%	20.9%	23.4%	39.7%	33.3%
障害のある人の人権相談、電話相談を充実する	12.0%	11.0%	8.7%	16.6%	23.1%	16.7%
障害のある人の就職機会を確保する	41.6%	38.4%	45.9%	48.8%	37.2%	0.0%
知的障害者等の財産を保全するため、預貯金の出し入れ代行や、預貯金通帳等の財産の保管サービスを充実する	8.8%	12.8%	9.9%	11.2%	11.6%	0.0%
成年後見制度など、障害のある人の権利と財産を守るための制度の利用を促進する	15.2%	18.3%	12.8%	13.2%	9.4%	0.0%
障害のある人が安心して外出できるように、建物の設備や公共交通機関を改善する	28.0%	30.5%	37.2%	40.0%	39.4%	0.0%
障害のある人がスポーツや文化活動などに参加しやすくする	12.0%	8.5%	8.7%	8.3%	13.0%	0.0%
障害のある人とない人の交流を促進する	19.2%	18.3%	21.5%	22.4%	14.4%	0.0%
学校教育の中で、障害理解教育を充実する	44.0%	40.2%	45.3%	44.4%	36.8%	33.3%
病院や施設についての苦情を中立的立場で解決する制度を充実する	9.6%	11.0%	6.4%	8.8%	8.3%	16.7%
その他	4.0%	3.0%	8.1%	1.5%	2.2%	0.0%
特にない	3.2%	6.7%	4.1%	2.9%	5.8%	0.0%
無回答	0.0%	0.6%	0.6%	1.5%	4.0%	33.3%

## II 調査結果の分析

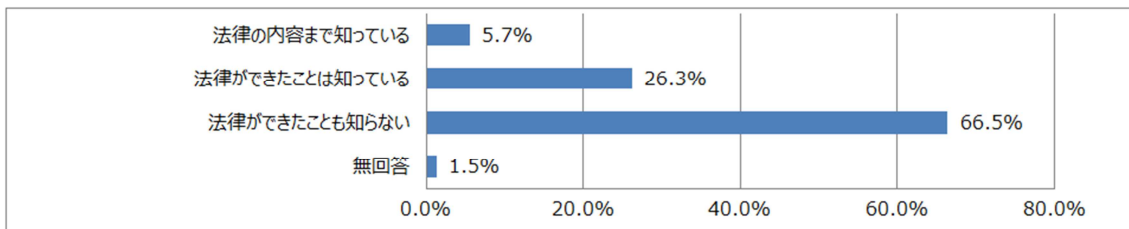
### 5 障害のある人の人権に対する意識

問14 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」をご存知ですか。（○は1つ）

#### 【全体】

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が66.5%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が26.3%、「法律の内容まで知っている」が5.7%だった。

区分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	54人	5.7%
法律ができたことは知っている	250人	26.3%
法律ができたことも知らない	631人	66.5%
無回答	14人	1.5%
対象者数	949人	



【年代別】

各年代において、「法律ができたことも知らない」が最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」となっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	7.2%	9.8%	2.9%	6.8%	3.6%	0.0%
法律ができたことは知っている	23.2%	22.0%	19.8%	23.4%	37.2%	0.0%
法律ができたことも知らない	69.6%	68.3%	77.3%	69.8%	55.2%	50.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	50.0%

## II 調査結果の分析

### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

#### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問15 あなたは、同和問題（部落差別）について、ご存知ですか。（○は1つ）

##### 【全体】

同和問題（部落差別）について、「言葉も内容も知っている」、「言葉は知っている」と答えた人の割合の合計は76.2%となっている。また、「知らない」は22.6%であった。

区分	回答人数	比率
言葉は知っている	351人	37.0%
言葉も内容も知っている	372人	39.2%
知らない	214人	22.6%
無回答	12人	1.3%
対象者数	949人	



**【年代別】**

各年代において「言葉は知っている」、「言葉も内容も知っている」と答えた人の割合の合計は、50%を超えている。18歳～20歳代と30歳代は「知らない」と答えた割合がその他の年代と比べるとそれぞれ41.6%、36.0%と高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
言葉は知っている	39.2%	33.5%	37.8%	31.2%	42.2%	16.7%
言葉も内容も知っている	19.2%	30.5%	43.0%	51.2%	43.0%	0.0%
知らない	41.6%	36.0%	19.2%	17.6%	11.2%	50.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	33.3%

## II 調査結果の分析

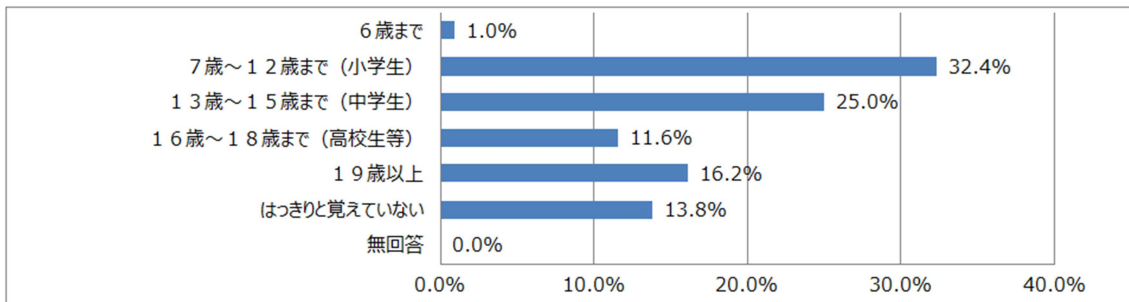
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問16 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったのはいつですか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、初めて知ったのはいつかを聞いたところ、「7歳～12歳まで（小学生）」が32.4%で最も高く、次いで「13歳～15歳まで（中学生）」が25.0%、「19歳以上」が16.2%と続いている。

区分	回答人数	比率
6歳まで	7人	1.0%
7歳～12歳まで（小学生）	234人	32.4%
13歳～15歳まで（中学生）	181人	25.0%
16歳～18歳まで（高校生等）	84人	11.6%
19歳以上	117人	16.2%
はっきりと覚えていない	100人	13.8%
無回答	0人	0.0%
対象者数	723人	





**【年代別】**

18歳～20歳代では「13歳～15歳まで（中学生）」が38.4%で最も高い。30歳代から50歳代までは「7歳～12歳まで（小学生）」が30%を超えて最も高く、60歳以上では「19歳以上」が25.4%で最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
6歳まで	1.4%	1.9%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%
7歳～12歳まで（小学生）	16.4%	39.0%	43.9%	45.6%	18.2%	0.0%
13歳～15歳まで（中学生）	38.4%	24.8%	21.6%	24.3%	23.7%	0.0%
16歳～18歳まで（高校生等）	20.5%	12.4%	5.8%	7.1%	15.3%	0.0%
19歳以上	11.0%	6.7%	12.9%	14.2%	25.4%	0.0%
はっきりと覚えていない	12.3%	15.2%	15.1%	8.9%	16.1%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## II 調査結果の分析

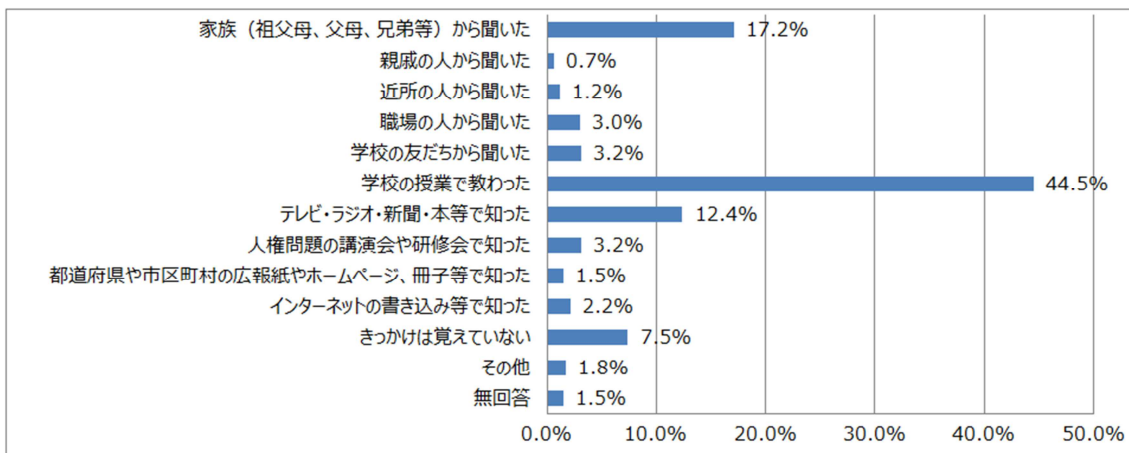
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問17 あなたは、同和問題（部落差別）について、初めて知ったきっかけは、何からですか。（〇は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、初めて知ったきっかけを聞いたところ、「学校の授業で教わった」が44.5%で最も高く、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が17.2%、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が12.4%と続いている。

区分	回答人数	比率
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	124人	17.2%
親戚の人から聞いた	5人	0.7%
近所の人から聞いた	9人	1.2%
職場の人から聞いた	22人	3.0%
学校の友だちから聞いた	23人	3.2%
学校の授業で教わった	322人	44.5%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	90人	12.4%
人権問題の講演会や研修会で知った	23人	3.2%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	11人	1.5%
インターネットの書き込み等で知った	16人	2.2%
きっかけは覚えていない	54人	7.5%
その他	13人	1.8%
無回答	11人	1.5%
対象者数	723人	



【年代別】

18歳～20歳代、30歳代から50歳代までは「学校の授業で教わった」が50%を超えて最も高く、60歳以上では「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が25.0%と最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	6.8%	13.3%	12.9%	16.6%	25.0%	0.0%
親戚の人から聞いた	1.4%	0.0%	0.0%	1.8%	0.4%	0.0%
近所の人から聞いた	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	3.4%	0.0%
職場の人から聞いた	1.4%	0.0%	2.2%	5.3%	3.8%	0.0%
学校の友だちから聞いた	2.7%	0.0%	0.7%	2.4%	6.8%	0.0%
学校の授業で教わった	64.4%	61.9%	54.7%	55.0%	17.4%	0.0%
テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	11.0%	5.7%	14.4%	5.9%	19.5%	0.0%
人権問題の講演会や研修会で知った	0.0%	0.0%	1.4%	3.6%	6.4%	0.0%
都道府県や市区町村の広報紙やホームページ、冊子等で知った	1.4%	1.9%	0.0%	1.8%	2.1%	0.0%
インターネットの書き込み等で知った	5.5%	7.6%	1.4%	1.2%	0.0%	0.0%
きっかけは覚えていない	4.1%	7.6%	7.2%	5.3%	9.7%	100.0%
その他	0.0%	1.0%	2.9%	0.6%	3.0%	0.0%
無回答	1.4%	1.0%	2.2%	0.0%	2.5%	0.0%

## II 調査結果の分析

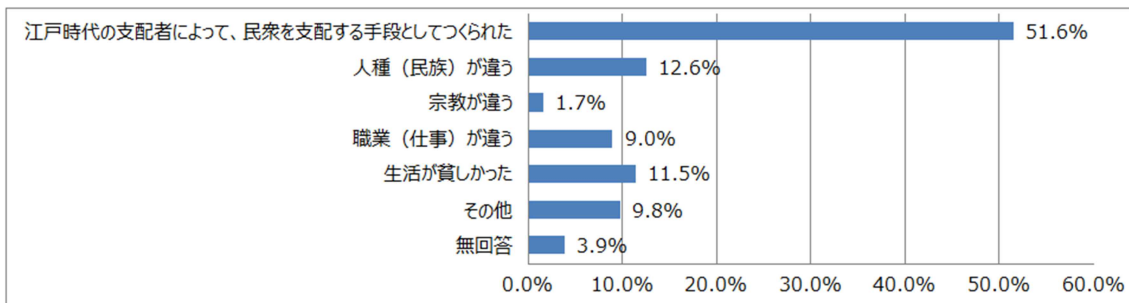
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問18 あなたは、同和問題（部落差別）の起こりについて、どのように受け止めていますか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、起こりについて聞いたところ、「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」と受け止めている人が51.6%で最も高く、次いで「人種（民族）が違う」が12.6%、「生活が貧しかった」が11.5%と続いている。

区分	回答人数	比率
江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた	373人	51.6%
人種（民族）が違う	91人	12.6%
宗教が違う	12人	1.7%
職業（仕事）が違う	65人	9.0%
生活が貧しかった	83人	11.5%
その他	71人	9.8%
無回答	28人	3.9%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「江戸時代の支配者によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が最も高くなっている。

次いで18歳～20歳代と60歳以上では「人種（民族）が違う」が高く、30歳代では「職業（仕事）が違う」及び「その他」が高い。40歳代、50歳代では「生活が貧しかった」が高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
江戸時代の支配者によって、 民衆を支配する手段としてつくられた	46.6%	46.7%	56.1%	59.8%	47.0%	0.0%
人種（民族）が違う	24.7%	8.6%	11.5%	6.5%	15.7%	0.0%
宗教が違う	4.1%	1.9%	1.4%	1.8%	0.8%	0.0%
職業（仕事）が違う	8.2%	14.3%	3.6%	8.3%	10.6%	0.0%
生活が貧しかった	8.2%	10.5%	16.5%	12.4%	9.3%	0.0%
その他	6.8%	14.3%	7.9%	9.5%	9.7%	100.0%
無回答	1.4%	3.8%	2.9%	1.8%	6.8%	0.0%

## II 調査結果の分析

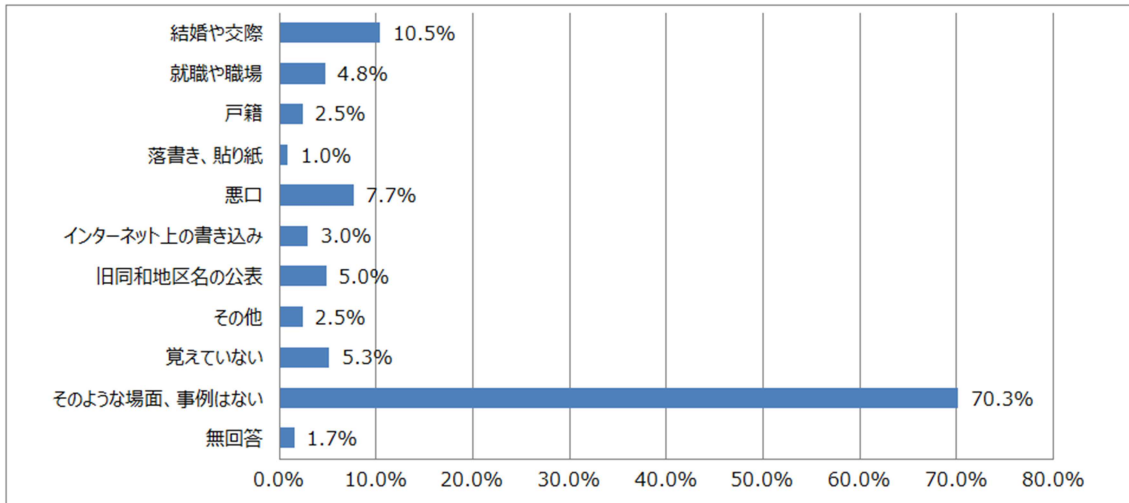
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問19 あなたは、過去に実社会やインターネット上で、部落差別による被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしたことがありますか。あるいは、あなたの親族・知人が、過去に同様の被害を受けたり、反対に、部落差別に当たる言動をしたりしているのを見聞きしたことがありますか。あるとしたら、どのような場面、事例でしたか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、実社会やインターネット上での部落差別について聞いたところ、「そのような場面、事例はない」が70.3%で最も高く、次いで「結婚や交際」が10.5%、「悪口」が7.7%と続いている。

区分	回答人数	比率
結婚や交際	76人	10.5%
就職や職場	35人	4.8%
戸籍	18人	2.5%
落書き、貼り紙	7人	1.0%
悪口	56人	7.7%
インターネット上の書き込み	22人	3.0%
旧同和地区名の公表	36人	5.0%
その他	18人	2.5%
覚えていない	38人	5.3%
そのような場面、事例はない	508人	70.3%
無回答	12人	1.7%
対象者数	723人	



【年代別】

各年代において「そのような場面、事例はない」の割合が最も高くなっている。

次いで18歳～20歳代では「インターネット上の書き込み」と「覚えていない」が高く、30歳代、40歳代では「悪口」、50歳代、60歳以上では「結婚や交際」が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
結婚や交際	5.5%	6.7%	3.6%	9.5%	18.6%	0.0%
就職や職場	5.5%	2.9%	1.4%	4.1%	8.1%	0.0%
戸籍	1.4%	1.0%	0.7%	2.4%	4.7%	0.0%
落書き、貼り紙	0.0%	1.9%	0.0%	1.8%	0.8%	0.0%
悪口	5.5%	7.6%	6.5%	5.9%	10.6%	0.0%
インターネット上の書き込み	6.8%	6.7%	2.2%	2.4%	1.3%	0.0%
旧同和地区名の公表	2.7%	2.9%	2.9%	4.1%	8.5%	0.0%
その他	1.4%	2.9%	1.4%	2.4%	3.4%	0.0%
覚えていない	6.8%	3.8%	4.3%	4.7%	5.9%	100.0%
そのような場面、事例はない	74.0%	72.4%	79.9%	75.1%	59.3%	0.0%
無回答	0.0%	1.9%	0.7%	0.0%	3.8%	0.0%

## II 調査結果の分析

### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

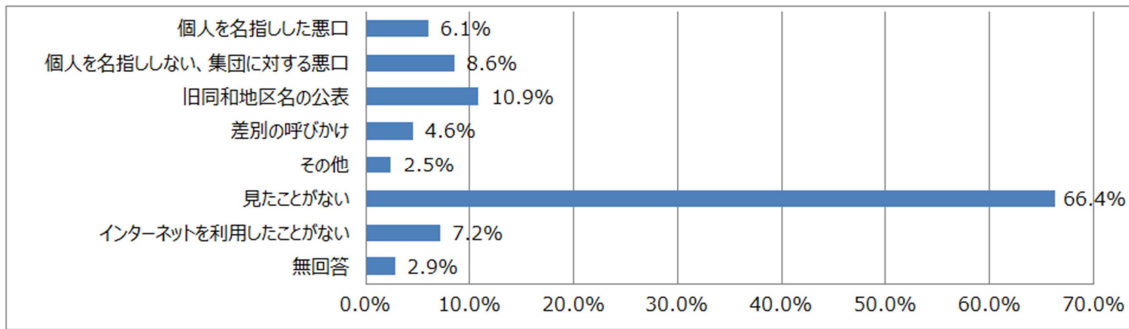
問20 あなたは、同和問題（部落差別）に関して、インターネット上で人権侵害事例を見たことがありますか。あるとしたら、どのような内容のものでしたか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、インターネット上の人権侵害事例について聞いたところ、「見たことがない」が66.4%で最も高く、次いで「旧同和地区名の公表」が10.9%、「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が8.6%と続いている。

区 分	回答人数	比率
個人を名指した悪口	44人	6.1%
個人を名指ししない、集団に対する悪口	62人	8.6%
旧同和地区名の公表	79人	10.9%
差別の呼びかけ	33人	4.6%
その他	18人	2.5%
見たことがない	480人	66.4%
インターネットを利用したことがない	52人	7.2%
無回答	21人	2.9%
対象者数	723人	





【年代別】

各年代において「見たことがない」が最も高くなっている。

次いで18歳～20歳代では「個人を名指した悪口」が高く、30歳代では「個人を名指ししない、集団に対する悪口」が高い。40歳代、50歳代では「旧同和地区名の公表」が高く、60歳以上では「インターネットを利用したことがない」が高くなっている。

区 分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
個人を名指した悪口	21.9%	2.9%	2.9%	4.7%	5.5%	0.0%
個人を名指ししない、集団に対する悪口	20.5%	15.2%	7.9%	5.3%	4.7%	0.0%
旧同和地区名の公表	13.7%	12.4%	8.6%	13.6%	8.9%	0.0%
差別の呼びかけ	9.6%	4.8%	5.0%	5.3%	2.1%	0.0%
その他	2.7%	2.9%	2.2%	1.2%	3.4%	0.0%
見たことがない	49.3%	66.7%	73.4%	74.0%	62.3%	0.0%
インターネットを利用したことがない	1.4%	0.0%	2.2%	2.4%	18.6%	0.0%
無回答	0.0%	1.9%	1.4%	0.6%	6.4%	100.0%

## II 調査結果の分析

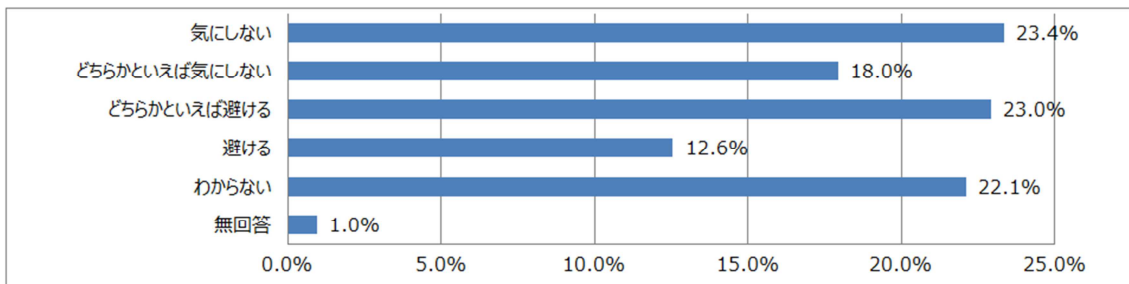
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問2 1 あなたは、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合、避けますか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、住宅の購入や生活環境を選ぶ際に、仮にその場所が同和地区であった場合の対応を聞いたところ、「気にしない」が23.4%で最も高く、次いで「どちらかといえば避ける」が23.0%、「わからない」が22.1%と続いている。

区分	回答人数	比率
気にしない	169人	23.4%
どちらかといえば気にしない	130人	18.0%
どちらかといえば避ける	166人	23.0%
避ける	91人	12.6%
わからない	160人	22.1%
無回答	7人	1.0%
対象者数	723人	



**【年代別】**

18歳～20歳代、40歳代では「気にしない」が最も高く、30歳代以上では「気にしない」と「どちらかといえば避ける」が最も高い。50歳代では「どちらかといえば避ける」が最も高く、60歳以上では「わからない」が最も高い。各年代において「避ける」は低くなっている。

区分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
気にしない	30.1%	23.8%	26.6%	15.4%	25.0%	0.0%
どちらかといえば気にしない	12.3%	22.9%	19.4%	18.9%	16.1%	0.0%
どちらかといえば避ける	19.2%	23.8%	22.3%	26.0%	22.0%	0.0%
避ける	16.4%	14.3%	12.2%	15.4%	8.9%	0.0%
わからない	20.5%	14.3%	19.4%	24.3%	26.3%	0.0%
無回答	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%

## II 調査結果の分析

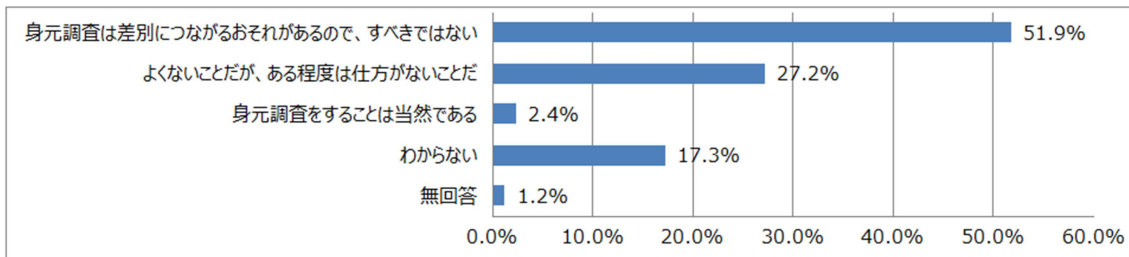
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問22 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思いますか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて身元調査をすることをどう思うか聞いたところ、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が51.9%で最も高く、次いで「よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ」が27.2%、「わからない」が17.3%と続いている。

区分	回答人数	比率
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない	375人	51.9%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	197人	27.2%
身元調査をすることは当然である	17人	2.4%
わからない	125人	17.3%
無回答	9人	1.2%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
身元調査は差別につながるおそれがあるので、 すべきではない	58.9%	47.6%	53.2%	53.3%	50.0%	0.0%
よくないことだが、ある程度は仕方がないことだ	30.1%	25.7%	28.8%	30.2%	24.2%	0.0%
身元調査をすることは当然である	2.7%	4.8%	0.0%	0.6%	3.8%	0.0%
わからない	8.2%	20.0%	18.0%	15.4%	19.5%	100.0%
無回答	0.0%	1.9%	0.0%	0.6%	2.5%	0.0%

## II 調査結果の分析

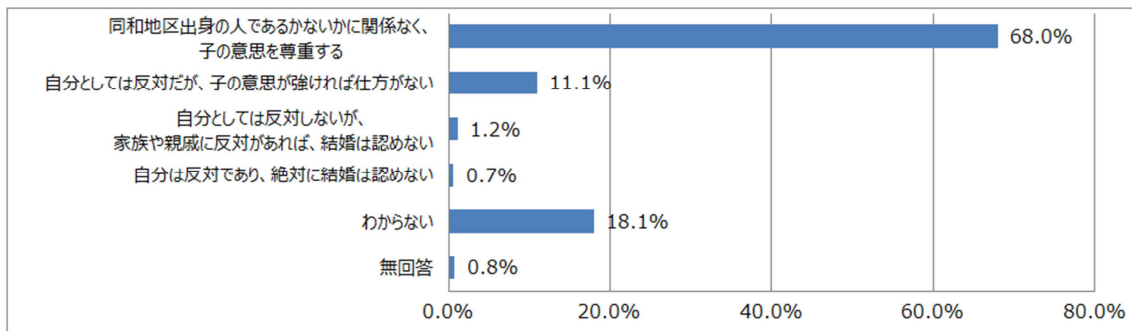
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問23 あなたのお子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、あなたはどのように対応しますか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、お子さんが同和地区出身の人と結婚しようとした場合、どのように対応するか聞いたところ、「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が68.0%で最も高く、次いで「わからない」が18.1%、「自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない」が11.1%と続いている。

区分	回答人数	比率
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、 子の意思を尊重する	492人	68.0%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	80人	11.1%
自分としては反対しないが、 家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	9人	1.2%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	5人	0.7%
わからない	131人	18.1%
無回答	6人	0.8%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
同和地区出身の人であるかないかに関係なく、子の意思を尊重する	68.5%	73.3%	72.7%	62.1%	67.4%	0.0%
自分としては反対だが、子の意思が強ければ仕方がない	9.6%	9.5%	10.1%	12.4%	11.9%	0.0%
自分としては反対しないが、家族や親戚に反対があれば、結婚は認めない	4.1%	1.0%	0.7%	1.8%	0.4%	0.0%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1.4%	1.0%	0.0%	1.2%	0.4%	0.0%
わからない	16.4%	14.3%	16.5%	21.9%	18.2%	100.0%
無回答	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	1.7%	0.0%

## II 調査結果の分析

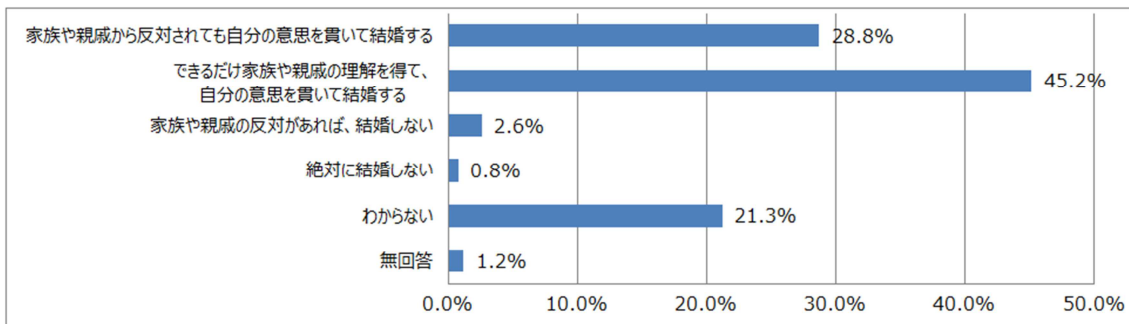
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問24 あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合、あなたはどうかされますか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、結婚しようとする相手が、同和地区出身の人であると分かった場合どうするか聞いたところ、「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が45.2%で最も高く、次いで「家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する」が28.8%、「わからない」が21.3%と続いている。

区分	回答人数	比率
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	208人	28.8%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、 自分の意思を貫いて結婚する	327人	45.2%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	19人	2.6%
絶対に結婚しない	6人	0.8%
わからない	154人	21.3%
無回答	9人	1.2%
対象者数	723人	





**【年代別】**

各年代において「できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
家族や親戚から反対されても自分の意思を貫いて結婚する	28.8%	27.6%	33.1%	26.6%	28.4%	0.0%
できるだけ家族や親戚の理解を得て、自分の意思を貫いて結婚する	54.8%	52.4%	51.1%	43.8%	36.9%	0.0%
家族や親戚の反対があれば、結婚しない	0.0%	2.9%	1.4%	4.7%	2.5%	0.0%
絶対に結婚しない	1.4%	1.0%	0.0%	1.2%	0.8%	0.0%
わからない	15.1%	15.2%	14.4%	23.1%	28.4%	100.0%
無回答	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	3.0%	0.0%

## II 調査結果の分析

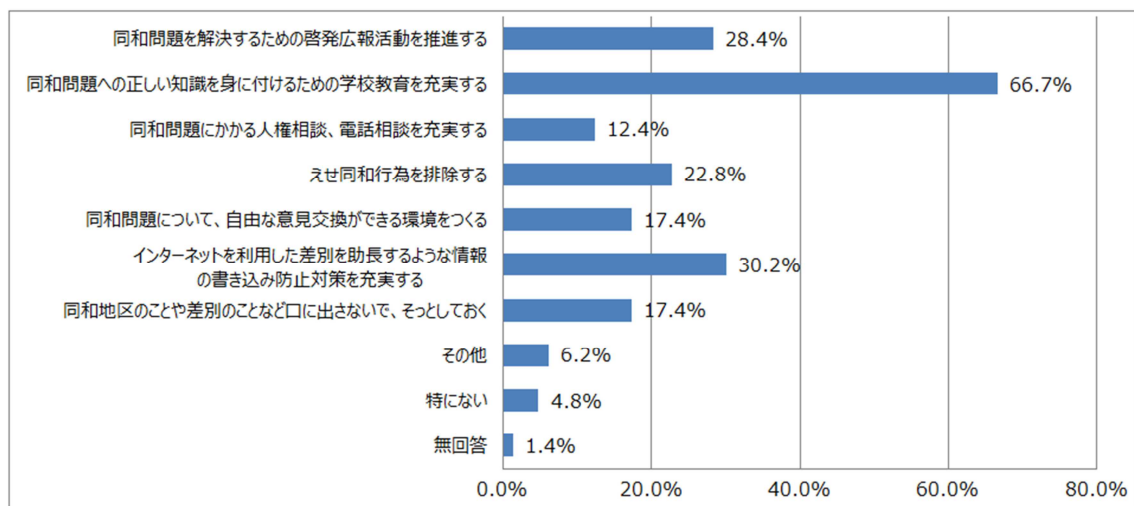
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問25 あなたは、同和問題（部落差別）を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、同和問題（部落差別）の解決のために必要なことを聞いたところ、「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が66.7%で最も高く、次いで「インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する」が30.2%、「同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する」が28.4%と続いている。

区分	回答人数	比率
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	205人	28.4%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	482人	66.7%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	90人	12.4%
えせ同和行為を排除する	165人	22.8%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	126人	17.4%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	218人	30.2%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	126人	17.4%
その他	45人	6.2%
特になし	35人	4.8%
無回答	10人	1.4%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する」が60%を超え、最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
同和問題を解決するための啓発広報活動を推進する	30.1%	17.1%	25.9%	27.8%	34.7%	0.0%
同和問題への正しい知識を身に付けるための学校教育を充実する	60.3%	72.4%	74.1%	68.6%	60.6%	0.0%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	13.7%	10.5%	8.6%	12.4%	15.3%	0.0%
えせ同和行為を排除する	23.3%	23.8%	23.0%	28.4%	18.2%	0.0%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	12.3%	15.2%	18.0%	16.0%	20.8%	0.0%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の書き込み防止対策を充実する	32.9%	31.4%	38.1%	27.8%	25.8%	0.0%
同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておく	24.7%	18.1%	12.9%	17.8%	17.4%	0.0%
その他	5.5%	8.6%	7.9%	4.7%	5.5%	0.0%
特になし	1.4%	5.7%	3.6%	5.3%	5.9%	0.0%
無回答	1.4%	0.0%	0.0%	0.6%	3.0%	100.0%

## II 調査結果の分析

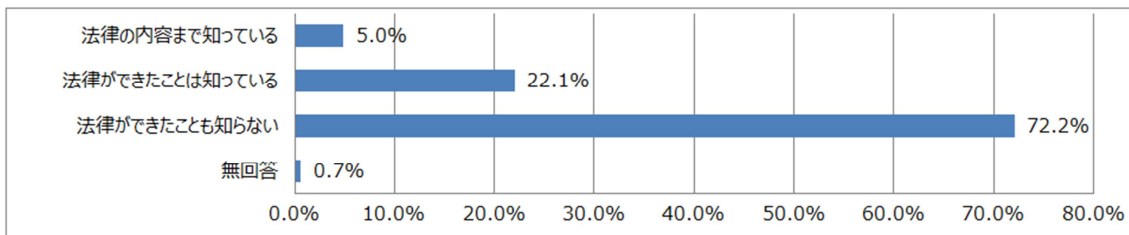
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問26 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」をご存知ですか。  
(○は1つ)

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、「部落差別の解消の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が72.2%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が22.1%、「法律の内容まで知っている」が5.0%だった。

区分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	36人	5.0%
法律ができたことは知っている	160人	22.1%
法律ができたことも知らない	522人	72.2%
無回答	5人	0.7%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「法律ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	4.1%	5.7%	2.9%	7.7%	4.2%	0.0%
法律ができたことは知っている	23.3%	14.3%	12.9%	23.7%	29.7%	0.0%
法律ができたことも知らない	72.6%	80.0%	83.5%	68.6%	64.8%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	100.0%

## II 調査結果の分析

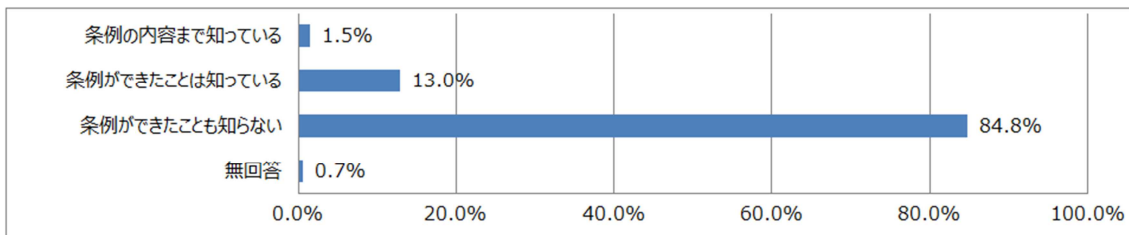
### 6 同和問題（部落差別）に対する意識

問27 あなたは、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」をご存知ですか。（○は1つ）

#### 【全体】

同和問題（部落差別）を知っていると回答した723人に対し、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」を知っているか聞いたところ、「条例ができたことも知らない」が84.8%と最も高く、次いで「条例ができたことは知っている」が13.0%、「条例の内容まで知っている」が1.5%だった。

区分	回答人数	比率
条例の内容まで知っている	11人	1.5%
条例ができたことは知っている	94人	13.0%
条例ができたことも知らない	613人	84.8%
無回答	5人	0.7%
対象者数	723人	



**【年代別】**

各年代において「条例ができたことも知らない」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
条例の内容まで知っている	0.0%	1.0%	0.7%	3.0%	1.7%	0.0%
条例ができたことは知っている	19.2%	7.6%	5.0%	13.0%	18.2%	0.0%
条例ができたことも知らない	80.8%	91.4%	93.5%	84.0%	78.8%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	100.0%

II 調査結果の分析  
7 外国人の人権に対する意識

7 外国人の人権に対する意識

問28 あなたは、日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

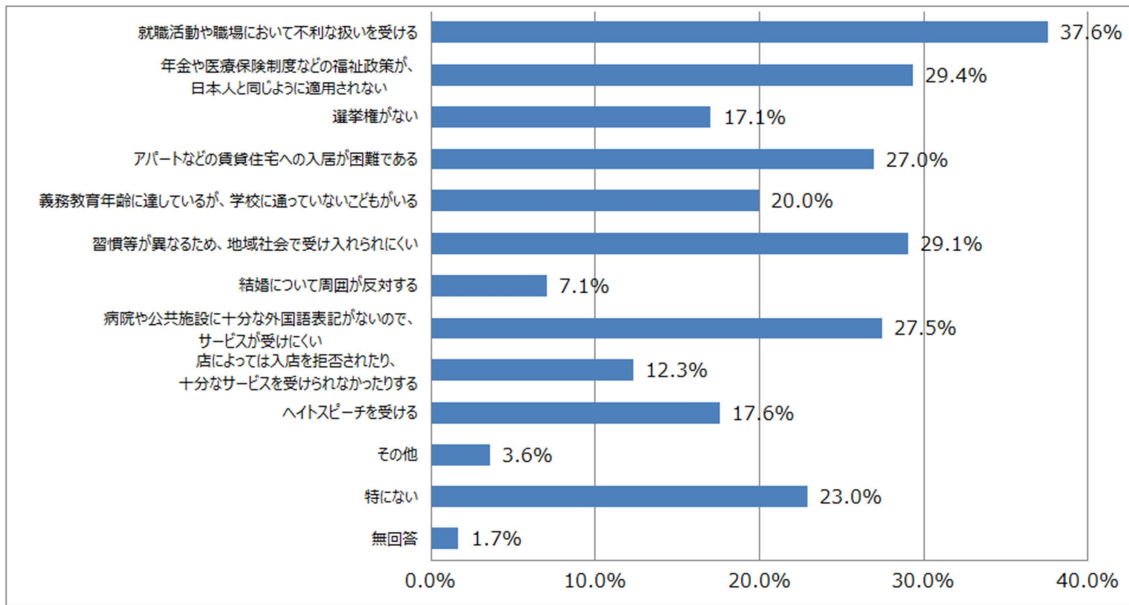
【全体】

日本に住む外国人の人権が尊重されていないと感じる状況について、「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が37.6%で最も高く、次いで「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が29.4%、「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい」が29.1%と続いている。

区 分	回答人数	比率
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	357人	37.6%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	279人	29.4%
選挙権がない	162人	17.1%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	256人	27.0%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	190人	20.0%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられにくい	276人	29.1%
結婚について周囲が反対する	67人	7.1%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	261人	27.5%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	117人	12.3%
ヘイトスピーチを受ける	167人	17.6%
その他	34人	3.6%
特にない	218人	23.0%
無回答	16人	1.7%
対象者数	949人	



II 調査結果の分析  
7 外国人の人権に対する意識



【年代別】

30歳代を除いた各年代において「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が最も高く、30歳代では「特にない」が最も高くなっている。

次いで18歳～20歳代、60歳以上では「年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない」が高く、30歳代では「就職活動や職場において不利な扱いを受ける」が高い。40歳代では「習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられない」が高く、50歳代では「アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である」が高くなっている。

区分	18歳～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	43.2%	27.4%	38.4%	40.0%	39.7%	0.0%
年金や医療保険制度などの福祉政策が、日本人と同じように適用されない	31.2%	18.3%	26.2%	27.3%	39.4%	0.0%
選挙権がない	16.8%	11.0%	18.0%	19.0%	19.1%	0.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	24.8%	18.9%	26.7%	28.8%	32.1%	0.0%
義務教育年齢に達しているが、学校に通っていない子どもがいる	23.2%	20.7%	20.3%	16.6%	20.9%	0.0%
習慣等が異なるため、地域社会で受け入れられない	24.8%	26.2%	29.7%	26.8%	34.3%	16.7%
結婚について周囲が反対する	9.6%	6.1%	11.0%	5.4%	5.4%	0.0%
病院や公共施設に十分な外国語表記がないので、サービスが受けにくい	20.0%	22.6%	29.1%	27.8%	33.2%	0.0%
店によっては入店を拒否されたり、十分なサービスを受けられなかったりする	29.6%	10.4%	12.2%	9.3%	8.3%	0.0%
ヘイトスピーチを受ける	21.6%	22.0%	19.2%	14.1%	15.2%	0.0%
その他	3.2%	4.9%	3.5%	2.9%	3.2%	16.7%
特にない	17.6%	28.0%	23.8%	21.0%	23.1%	33.3%
無回答	0.0%	0.6%	1.2%	0.5%	3.6%	33.3%

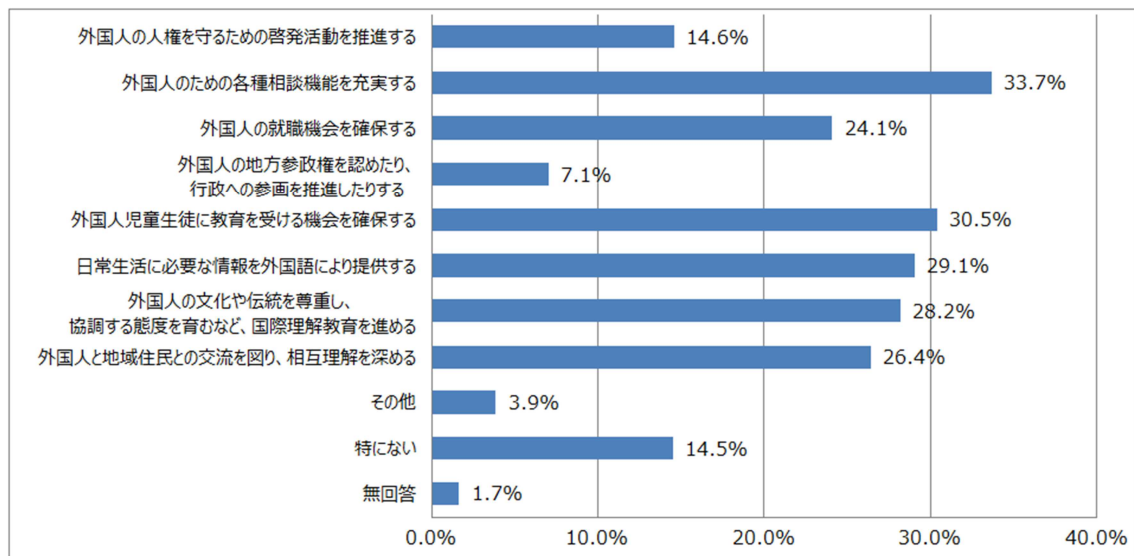
II 調査結果の分析  
7 外国人の人権に対する意識

問29 あなたは、外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

【全体】

外国人の人権を守るために必要なこととして、「外国人のための各種相談機能を充実する」が33.7%で最も高く、次いで「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」が30.5%、「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が29.1%と続いている。

区分	回答人数	比率
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	139人	14.6%
外国人のための各種相談機能を充実する	320人	33.7%
外国人の就職機会を確保する	229人	24.1%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	67人	7.1%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	289人	30.5%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	276人	29.1%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	268人	28.2%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	251人	26.4%
その他	37人	3.9%
特にない	138人	14.5%
無回答	16人	1.7%
対象者数	949人	



【年代別】

18歳～20歳代では「外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める」が最も高く、30歳代では「外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める」が最も高い。40歳代では「外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する」と「日常生活に必要な情報を外国語により提供する」が最も高く、50歳代、60歳代以上では「外国人のための各種相談機能を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
外国人の人権を守るための啓発活動を推進する	16.8%	7.3%	13.4%	9.8%	22.4%	16.7%
外国人のための各種相談機能を充実する	27.2%	28.0%	26.7%	41.5%	38.6%	33.3%
外国人の就職機会を確保する	35.2%	21.3%	23.3%	20.0%	24.9%	0.0%
外国人の地方参政権を認めたり、行政への参画を推進したりする	8.8%	7.3%	7.0%	6.8%	6.5%	0.0%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	24.0%	29.3%	30.8%	33.2%	32.1%	16.7%
日常生活に必要な情報を外国語により提供する	30.4%	29.3%	30.8%	31.7%	26.0%	0.0%
外国人の文化や伝統を尊重し、協調する態度を育むなど、国際理解教育を進める	40.8%	26.8%	28.5%	28.3%	23.5%	16.7%
外国人と地域住民との交流を図り、相互理解を深める	16.8%	29.9%	25.6%	24.4%	31.0%	16.7%
その他	4.8%	6.1%	4.7%	2.0%	3.2%	0.0%
特になし	13.6%	18.3%	16.9%	12.7%	12.6%	16.7%
無回答	0.0%	0.6%	1.2%	0.5%	3.6%	33.3%

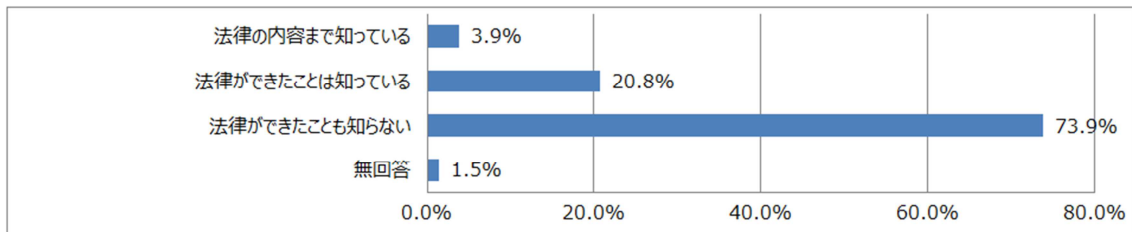
II 調査結果の分析  
7 外国人の人権に対する意識

問30 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）をご存知ですか。（○は1つ）

【全体】

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が73.9%で最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が20.8%、「法律の内容まで知っている」が3.9%だった。

区分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	37人	3.9%
法律ができたことは知っている	197人	20.8%
法律ができたことも知らない	701人	73.9%
無回答	14人	1.5%
対象者数	949人	



【年代別】

各年代において「法律ができたことも知らない」が60%以上を占め、最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	4.8%	5.5%	3.5%	2.9%	3.6%	0.0%
法律ができたことは知っている	19.2%	14.6%	16.9%	22.4%	26.7%	0.0%
法律ができたことも知らない	76.0%	79.3%	79.1%	74.6%	66.4%	50.0%
無回答	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	3.2%	50.0%

## II 調査結果の分析

### 8 インターネットによる人権侵害に対する意識

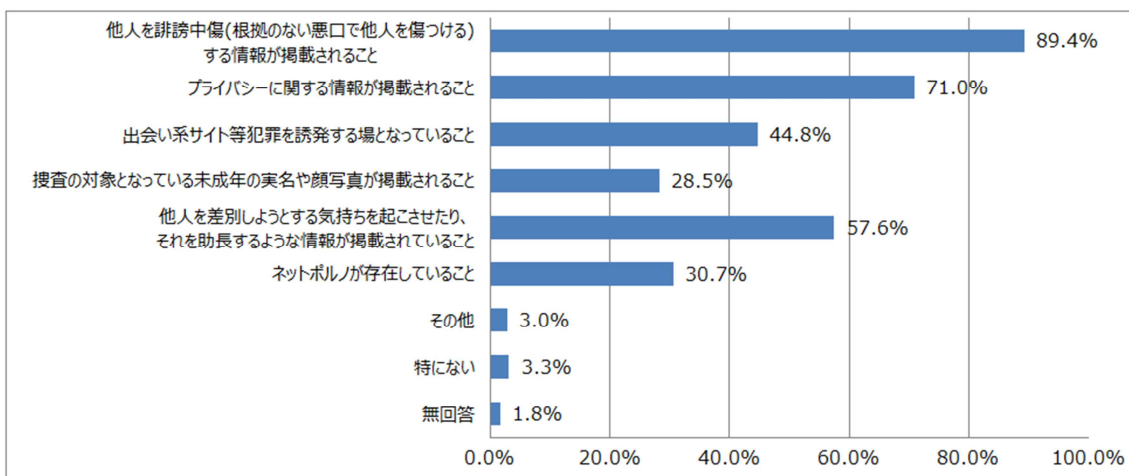
#### 8 インターネットによる人権侵害に対する意識

問3 1 あなたは、インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

##### 【全体】

インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があるものとして、「他人を誹謗中傷(根拠のない悪口で他人を傷つける)する情報が掲載されること」が89.4%で最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」が71.0%、「他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること」が57.6%と続いている。

区分	回答人数	比率
他人を誹謗中傷(根拠のない悪口で他人を傷つける)する情報が掲載されること	848人	89.4%
プライバシーに関する情報が掲載されること	674人	71.0%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	425人	44.8%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	270人	28.5%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	547人	57.6%
ネットポルノが存在していること	291人	30.7%
その他	28人	3.0%
特にない	31人	3.3%
無回答	17人	1.8%
対象者数	949人	



## 【年代別】

各年代において「他人を誹謗中傷(根拠のない悪口で他人を傷つける)する情報が掲載されること」、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が60%以上で高い割合となっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
他人を誹謗中傷(根拠のない悪口で他人を傷つける)する情報が掲載されること	92.0%	89.0%	91.3%	92.2%	85.6%	66.7%
プライバシーに関する情報が掲載されること	78.4%	74.4%	72.7%	76.1%	62.5%	0.0%
出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること	40.8%	43.3%	39.0%	42.9%	52.7%	33.3%
捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること	25.6%	28.7%	27.9%	32.2%	27.8%	0.0%
他人を差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されていること	52.8%	61.0%	64.0%	58.0%	53.8%	50.0%
ネットボルトが存在していること	29.6%	35.4%	31.4%	32.2%	27.4%	0.0%
その他	4.0%	3.0%	1.7%	2.0%	4.0%	0.0%
特になし	2.4%	6.7%	1.7%	2.9%	2.9%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	5.1%	33.3%



## II 調査結果の分析

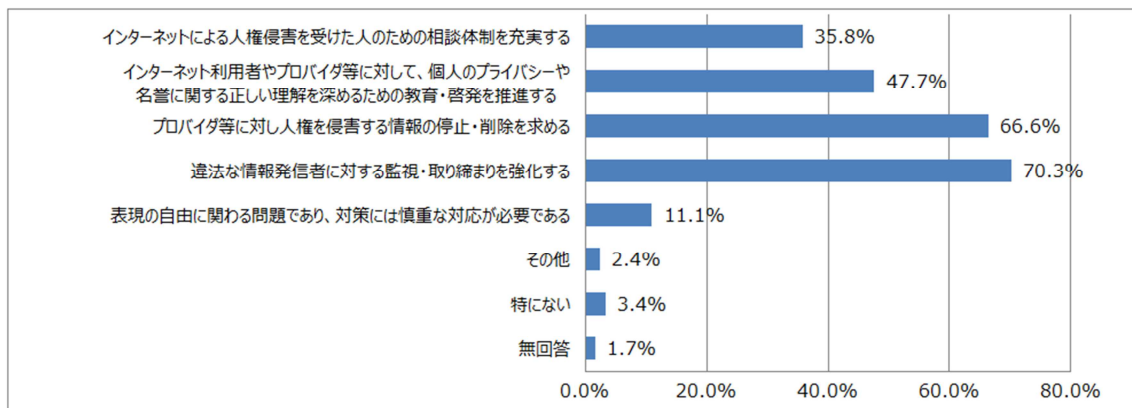
### 8 インターネットによる人権侵害に対する意識

問3 2 あなたは、インターネット上の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

#### 【全体】

インターネット上の人権を守るために必要なこととして、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」が70.3%と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める」が66.6%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」が47.7%と続いている。

区 分	回答人数	比率
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	340人	35.8%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	453人	47.7%
プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める	632人	66.6%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	667人	70.3%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	105人	11.1%
その他	23人	2.4%
特にない	32人	3.4%
無回答	16人	1.7%
対象者数	949人	





## 【年代別】

各年代において「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」、「プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める」、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する」の割合が高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制を充実する	36.0%	27.4%	30.2%	37.1%	43.7%	16.7%
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発を推進する	57.6%	49.4%	50.6%	44.4%	43.0%	50.0%
プロバイダ等に対し人権を侵害する情報の停止・削除を求める	51.2%	62.8%	66.9%	74.1%	71.1%	16.7%
違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	64.0%	64.6%	75.0%	80.5%	66.8%	33.3%
表現の自由に関わる問題であり、対策には慎重な対応が必要である	13.6%	20.1%	8.7%	8.3%	8.3%	0.0%
その他	3.2%	2.4%	2.9%	0.5%	3.2%	0.0%
特になし	1.6%	4.9%	2.3%	2.9%	4.3%	0.0%
無回答	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	4.3%	33.3%

## II 調査結果の分析

### 9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

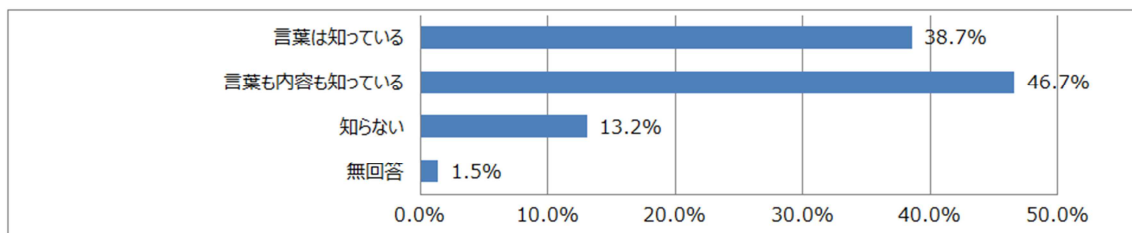
#### 9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

問33 あなたは、LGBTQ等の性的少数者に関する言葉について、ご存知ですか。（〇は1つ）

##### 【全体】

LGBTQ等の性的少数者に関する言葉について、知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」が46.7%で最も高く、次いで「言葉は知っている」が38.7%、「知らない」が13.2%と続いている。

区分	回答人数	比率
言葉は知っている	367人	38.7%
言葉も内容も知っている	443人	46.7%
知らない	125人	13.2%
無回答	14人	1.5%
対象者数	949人	



【年代別】

18歳～20歳代から50歳代までは「言葉も内容も知っている」が最も高く、60歳以上は「言葉は知っている」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
言葉は知っている	36.0%	34.1%	37.2%	36.6%	45.8%	0.0%
言葉も内容も知っている	56.0%	53.7%	51.7%	52.7%	31.4%	16.7%
知らない	8.0%	11.6%	11.0%	9.8%	19.5%	50.0%
無回答	0.0%	0.6%	0.0%	1.0%	3.2%	33.3%

## II 調査結果の分析

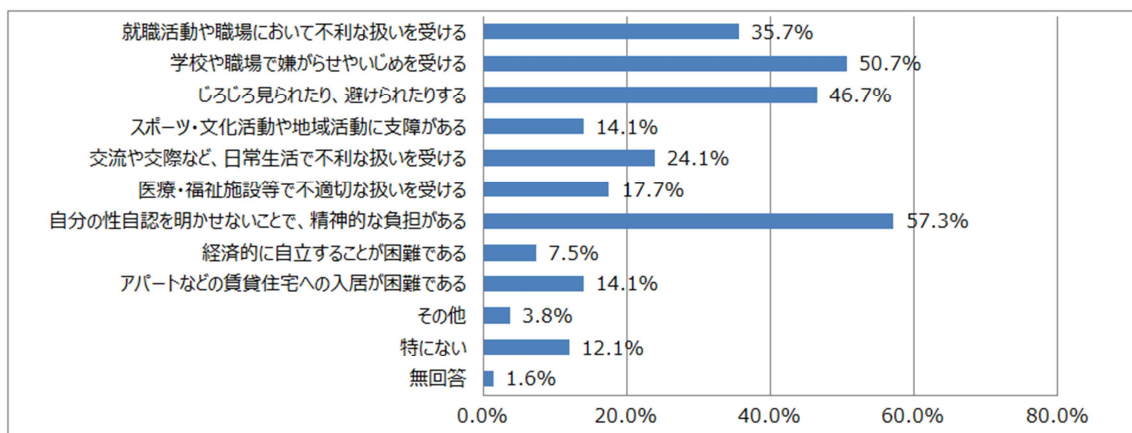
### 9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

問34 あなたは、性的少数者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況に対してですか。（該当するものすべてに○）

#### 【全体】

LGBTQ等の性的少数者に関する言葉を知っていると回答した810人に対し、性的少数者の人権が尊重されていないと感じる状況について聞いたところ、「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が57.3%で最も高く、次いで「学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける」が50.7%、「じろじろ見られたり、避けられたりする」が46.7%と続いている。

区分	回答人数	比率
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	289人	35.7%
学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける	411人	50.7%
じろじろ見られたり、避けられたりする	378人	46.7%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	114人	14.1%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	195人	24.1%
医療・福祉施設等で不適切な扱いを受ける	143人	17.7%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	464人	57.3%
経済的に自立することが困難である	61人	7.5%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	114人	14.1%
その他	31人	3.8%
特になし	98人	12.1%
無回答	13人	1.6%
対象者数	810人	



【年代別】

18歳～20歳代では「学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける」が最も高く、30歳代から60歳以上では「自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
就職活動や職場において不利な扱いを受ける	32.2%	25.7%	35.9%	38.3%	43.0%	0.0%
学校や職場で嫌がらせやいじめを受ける	61.7%	46.5%	52.3%	50.3%	48.1%	100.0%
じろじろ見られたり、避けられたりする	55.7%	47.2%	50.3%	39.9%	46.3%	0.0%
スポーツ・文化活動や地域活動に支障がある	12.2%	18.1%	15.0%	15.3%	11.2%	0.0%
交流や交際など、日常生活で不利な扱いを受ける	31.3%	25.7%	25.5%	19.1%	22.9%	0.0%
医療・福祉施設等で不適切な扱いを受ける	13.9%	20.1%	14.4%	18.6%	20.6%	0.0%
自分の性自認を明かせないことで、精神的な負担がある	55.7%	54.2%	58.8%	65.6%	52.3%	100.0%
経済的に自立することが困難である	7.0%	6.9%	7.8%	5.5%	10.7%	0.0%
アパートなどの賃貸住宅への入居が困難である	14.8%	15.3%	11.8%	15.3%	14.5%	0.0%
その他	6.1%	3.5%	2.6%	2.2%	5.1%	0.0%
特になし	6.1%	20.1%	11.1%	9.8%	13.6%	0.0%
無回答	0.0%	0.7%	0.0%	2.2%	7.0%	0.0%

## II 調査結果の分析

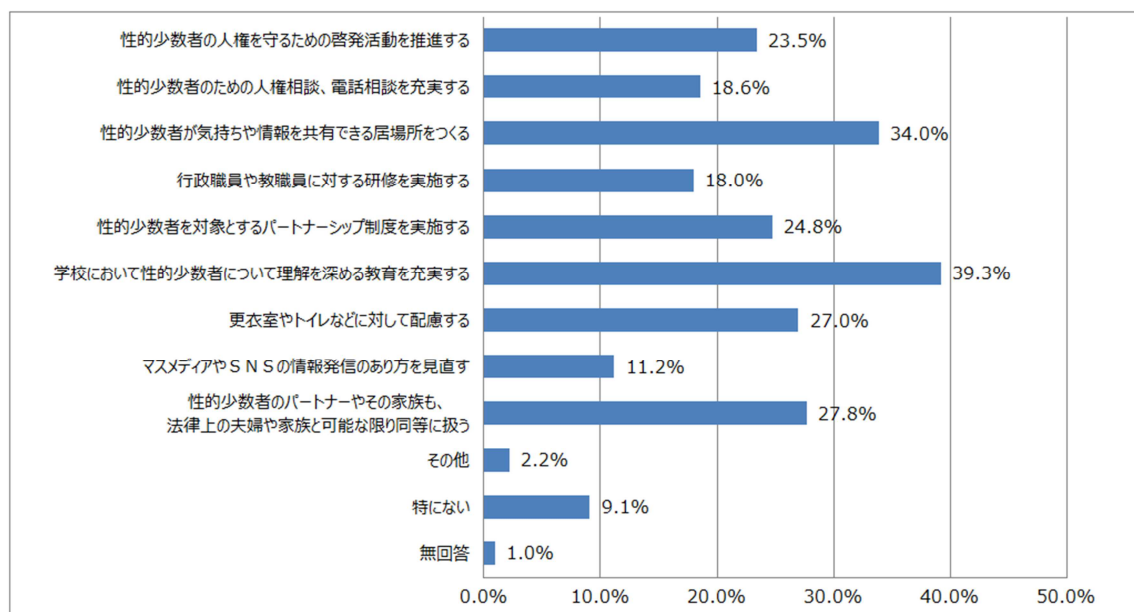
### 9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

問35 あなたは、性的少数者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

#### 【全体】

LGBTQ等の性的少数者に関する言葉を知っていると回答した810人に対し、性的少数者の人権を守るために必要なことを聞いたところ、「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が39.3%で最も高く、次いで「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる」が34.0%、「性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う」が27.8%と続いている。

区分	回答人数	比率
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	190人	23.5%
性的少数者のための人権相談、電話相談を充実する	151人	18.6%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる	275人	34.0%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	146人	18.0%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を実施する	201人	24.8%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	318人	39.3%
更衣室やトイレなどに対して配慮する	219人	27.0%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	91人	11.2%
性的少数者のパートナーやその家族も、 法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	225人	27.8%
その他	18人	2.2%
特にない	74人	9.1%
無回答	8人	1.0%
対象者数	810人	



【年代別】

18歳～20歳代では「性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を実施する」が最も高く、30歳代では「性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる」が最も高い。40歳代から60歳以上では「学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する」が最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
性的少数者の人権を守るための啓発活動を推進する	23.5%	12.5%	19.6%	23.0%	34.6%	0.0%
性的少数者のための人権相談、電話相談を充実する	20.0%	11.1%	13.1%	19.1%	26.6%	100.0%
性的少数者が気持ちや情報を共有できる居場所をつくる	41.7%	40.3%	27.5%	34.4%	31.3%	0.0%
行政職員や教職員に対する研修を実施する	11.3%	7.6%	21.6%	21.9%	22.9%	0.0%
性的少数者を対象とするパートナーシップ制度を実施する	42.6%	36.8%	26.1%	25.1%	6.1%	100.0%
学校において性的少数者について理解を深める教育を充実する	30.4%	39.6%	47.1%	38.3%	39.7%	0.0%
更衣室やトイレなどに対して配慮する	22.6%	27.1%	27.5%	32.2%	25.2%	0.0%
マスメディアやSNSの情報発信のあり方を見直す	11.3%	9.7%	9.2%	12.6%	12.6%	0.0%
性的少数者のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と可能な限り同等に扱う	33.0%	24.3%	32.7%	30.1%	22.4%	0.0%
その他	2.6%	0.7%	2.6%	1.6%	3.3%	0.0%
特になし	5.2%	14.6%	9.8%	7.1%	9.8%	0.0%
無回答	0.0%	0.7%	0.0%	1.1%	5.6%	0.0%

## II 調査結果の分析

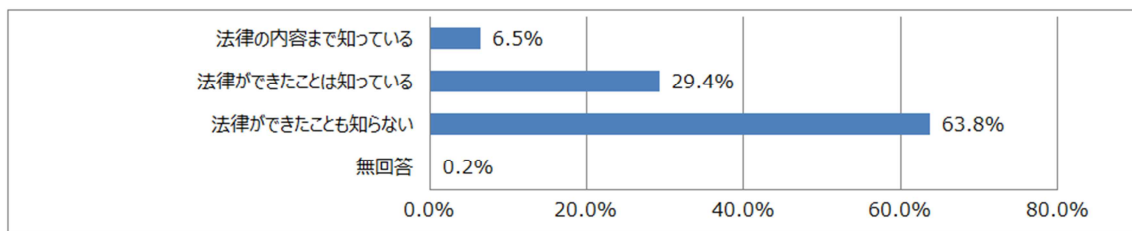
### 9 性的少数者（LGBTQ等）の人権に対する意識

問36 あなたは、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」をご存知ですか。（〇は1つ）

#### 【全体】

LGBTQ等の性的少数者に関する言葉を知っていると回答した810人に対し、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」を知っているか聞いたところ、「法律ができたことも知らない」が63.8%と最も高く、次いで「法律ができたことは知っている」が29.4%、「法律の内容まで知っている」が6.5%だった。

区分	回答人数	比率
法律の内容まで知っている	53人	6.5%
法律ができたことは知っている	238人	29.4%
法律ができたことも知らない	517人	63.8%
無回答	2人	0.2%
対象者数	810人	





**【年代別】**

各年代において「法律ができたことも知らない」が50%以上を超え、最も高くなっている。

区 分	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年代不明
法律の内容まで知っている	8.7%	9.7%	7.2%	3.8%	5.1%	0.0%
法律ができたことは知っている	23.5%	27.8%	26.1%	30.1%	35.5%	0.0%
法律ができたことも知らない	67.8%	61.8%	66.7%	66.1%	58.9%	100.0%
無回答	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%



人権に関する意識調査報告書

令和7年3月発行

入間郡市同和対策協議会